

厚生労働省 「医療等分野における雇用仲介事業に 関する調査研究事業」報告書

令和8年3月31日

目次

- 1 本事業ならびにアンケート調査の概要
- 2 求人者調査
- 3 就職者調査
- 4 有料職業紹介事業者調査
- 5 募集情報等提供事業者調査

本調査による事実発見のまとめ（エグゼクティブサマリー）

求人者

……総括：P.12

1. 医療・介護・保育の求人者で、有料職業紹介事業者が採用経路として利用されている理由には、ハローワークなどの他の採用経路での人材確保ができないこと(消極的理由)と、人材確保の確実性・スピード等(積極的理由)がある。
2. 有料職業紹介事業者の利用背景には、各職種の人員配置基準を満たすための人材採用の必要性の高さが考えられる。
3. 有料職業紹介事業者利用時の課題では早期離職の回答が多い。紹介された人材の早期離職は、求人者の有料職業紹介事業への満足度を下げる要因となっている。

就職者

……総括：P.31

1. 有料職業紹介事業は、利用の手軽さ、求人情報のリサーチや労働条件の交渉を任せられることを理由に就職者から選ばれており、求人情報の詳しさと希望条件との合致度の向上、労働条件の交渉の強化が求められている。
2. 募集情報等提供事業は、利用の手軽さ、求人情報の詳しさを理由に就職者から選ばれており、求人情報の質の向上のほか、求人のリコメンドの早さや求人情報の詳しさ、希望条件との合致度の向上が求められている。

有料職業紹介事業者

……総括：P.44

1. 有料職業紹介事業者は、ハローワークや募集情報等提供事業と比べた場合、ミスマッチの少なさや紹介の確実性、求職者の能力の高さをメリットと考えている。
2. 有料職業紹介事業のメリットを「迅速な求職者の確保」と考えている事業者は、早期の採用内定（1カ月未満）が多い傾向にある。
3. 有料職業紹介事業者は、人材の確保や就職後の定着のために、効率的で質の高いマッチングや、法令遵守・コンプライアンスの徹底などに力を入れて取り組んでいる。
4. 求人者は処遇の確保や職場環境・労働条件の改善などに取り組むことで、有料職業紹介事業を通じて採用した人材の定着への効果が期待される。

募集情報等提供事業者

……総括：P.56

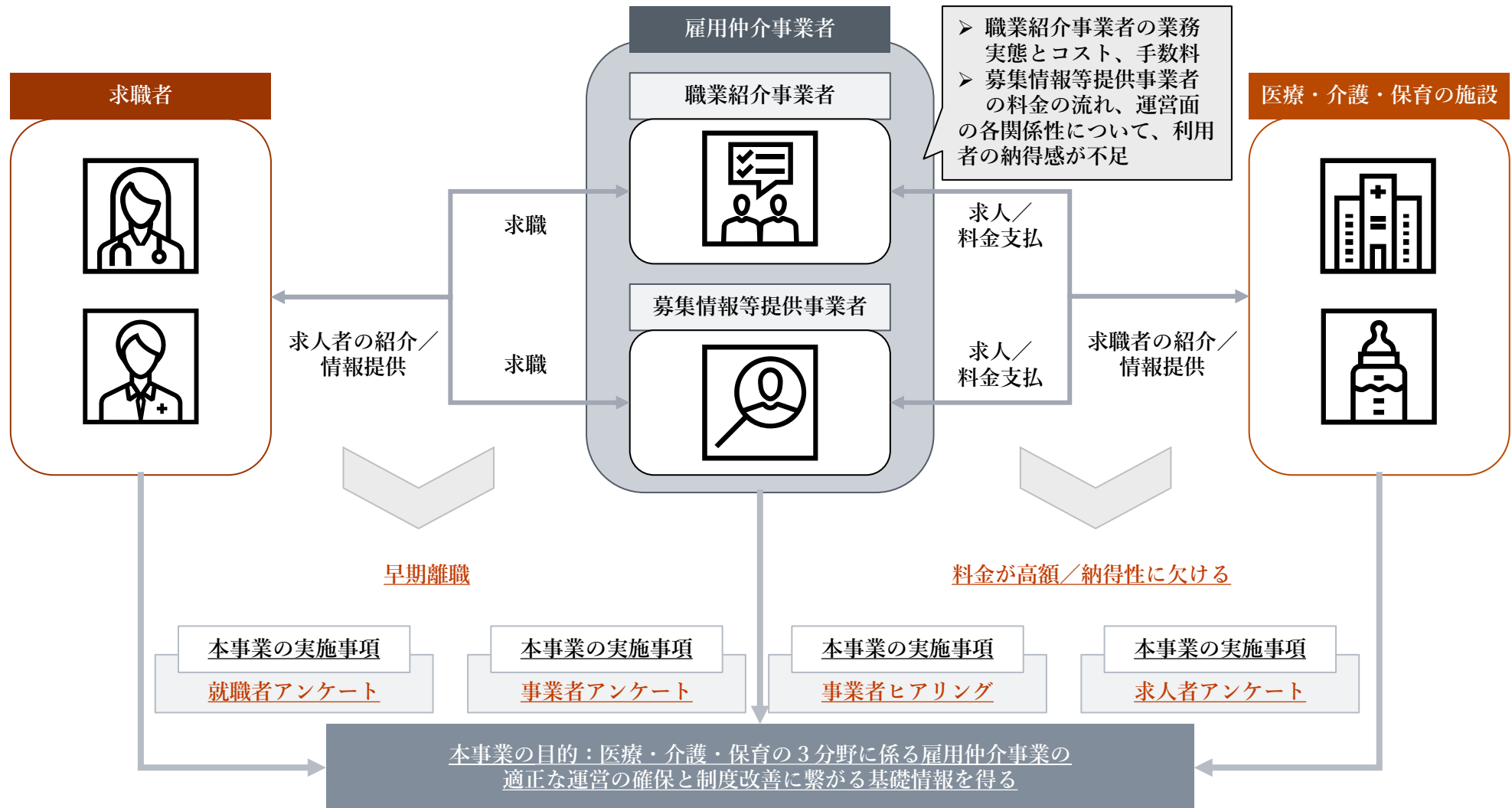
1. 募集情報等提供事業は医療・介護・保育の主要な職種について求人情報の提供を行っている。
2. 人材の確保のために、自社媒体または他社媒体を通じた求人広告の掲載や、問合せ・苦情等への対応などに力を入れて取り組んでいる。
3. 募集情報等提供事業者は、ハローワークや有料職業紹介事業と比べた場合、利用の手軽さや、応募数、求職者の確保の早さ、ミスマッチの少なさをメリットと考えている。

1

本事業ならびにアンケート調査の概要

(1) 本事業の趣旨・目的

- 医療・介護・保育の3分野における雇用仲介事業（有料職業紹介事業および募集情報等提供事業）について、
①サービスの利用料金、②サービスの内容、を把握するため、求人者・就職者・雇用仲介事業者への調査を実施。



(2) 事業の実施事項

- 求人者、雇用仲介により求人者へ就職した従業員（就職者）、有料職業紹介事業者、募集情報等提供事業者を対象としたアンケート調査と、雇用仲介事業者へのヒアリング調査を実施。

実施事項	概要
(1) 調査の設計	<ul style="list-style-type: none"> 「医療・介護・保育分野における雇用仲介事業に関する事業調査会」（以下、「調査会」）の設置 調査の方針および手法、内容、調査結果の集計分析、とりまとめ等について検討
(2) アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> 1次調査：求人者の中から、雇用仲介事業を利用して中途採用した施設をスクリーニング 2次調査：スクリーニング後の求人者、および就職者、有料職業紹介事業者、募集情報等提供事業者
(3) ヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査に回答した雇用仲介事業者の一部に対してヒアリングを実施
(4) 調査の分析	<ul style="list-style-type: none"> アンケートの分析やヒアリング事例を報告書にとりまとめ、令和7年12月上旬までに暫定版を作成 その後に再度調査会を経て、令和8年3月上旬までに最終版を作成

(3) アンケート調査の背景・目的、確認したい事項

- ・雇用仲介事業により提供されるサービスと料金の対応関係が不透明であること、早期離職につながっているケースがあることを背景に、本調査ではサービスの利用料金や内容を把握することを目的とした。
- ・令和元年度、２年度の調査結果と比較し、今後の政策検討に活用するために、上記目的に対応する項目を求人者と就職者、雇用仲介事業者それぞれ確認。

本調査の目的

医療・介護・保育の3分野における雇用仲介事業について、
①サービスの利用料金、②サービスの内容を把握し、
令和元年度、2年度の調査結果と比較し、今後の政策検討に活用

本調査の背景

医療・介護・保育の3分野における雇用仲介事業について、
①提供サービスと料金の対応関係に対する利用者の納得感が不足
②仲介により就職した従業員の早期離職

求人者アンケート

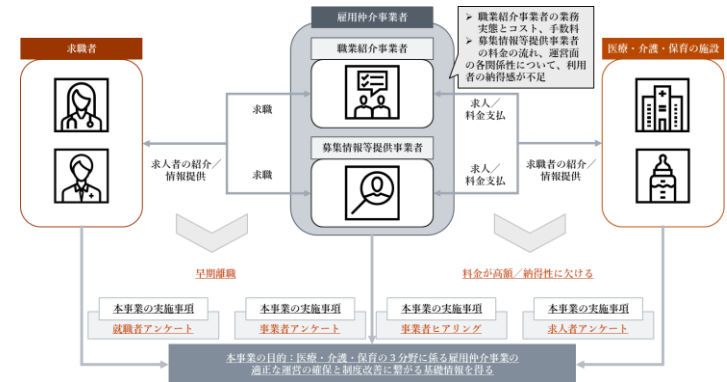
- ・ 属性
- ・ 雇用仲介事業の利用実績と、利用している理由
- ・ 雇用仲介事業の利用にあたり支払った料金
- ・ 雇用仲介事業により就職した従業員の定着状況

就職者アンケート

- ・ 属性
- ・ 求職活動における雇用仲介事業の利用実績と、利用した理由
- ・ 求職活動を通じて雇用仲介事業に感じたこと

雇用仲介事業者アンケート

- ・ 提供しているサービス、雇用仲介事業の実績
- ・ 各サービスの利用料金
- ・ 就職者の定着に係る支援内容



雇用仲介事業者ヒアリング

雇用仲介事業に係る要員、費用、業務内容、およびそれらと料金設定の間の関係性等

(4) アンケート調査の実施要綱

調査趣旨	<ul style="list-style-type: none">医療・介護・保育の3分野における雇用仲介事業について、①提供サービスと料金の対応関係に対する利用者の納得感が不足していること、②雇用仲介により就職した従業員の早期離職の傾向が指摘されていることを背景として、本調査により①サービスの利用料金、②サービスの内容を把握し、かつ令和元年度、2年度の調査結果と比較し、今後の政策検討に活用することを目的に実施。
調査対象	<ul style="list-style-type: none">求人者： 業種別に調査対象数を検討後、既存の統計調査結果に基づいて従業員規模別に層化無作為抽出を実施。企業・法人データを民間の信用調査会社より購入し、企業・法人に対して調査対象としている職種の従業員が最も多い事業所による回答を依頼。就職者： 求人者調査における調査対象の事業所において、有料職業紹介事業または募集情報等提供事業を利用して就職した、新卒採用者以外の全従業員（直接雇用かつ常用雇用（4ヶ月以上の期間を定めて雇用したもの又は期間の定めなく雇用されるもの）の場合のみ）。有料職業紹介事業者：令和6年度報告用の職業紹介事業報告書において、医療・介護・保育の3分野の実績を記載している事業者募集情報等提供事業者：すべての特定募集情報等提供事業者
調査方法	<ul style="list-style-type: none">求人者調査のみ、1次調査（スクリーニング調査）と、雇用仲介事業を利用した事業所のみを対象とした2次調査の2段階で実施。いずれも調査依頼状（はがき）を各社へ郵送。調査対象者は専用Webサイト（https://research-on-employment-agencies.com/）で回答を入力・送信、または回答を記入したWordファイルを事務局へメール送信することにより回答。
調査期間	<ul style="list-style-type: none">求人者調査（1次）：2025年6月30日（月）～7月25日（金）求人者調査（2次）、就職者調査、有料職業紹介事業者調査、募集情報等提供事業者調査：2025年7月28日（月）～10月3日（金） <p>（注）就職者調査および有料職業紹介事業者調査のみ、一部設問の回答を11月21日（金）まで追加確認</p>

	求人者調査（1次）	求人者調査（2次） 就職者調査	有料職業紹介事業者調査 募集情報等提供事業者調査
調査概要	過去1年間に雇用仲介事業を利用して採用した従業員がいる事業所をスクリーニング	雇用仲介事業を利用した際のサービス内容や料金、採用した従業員（就職者）の状況を確認	医療・介護・保育を中心とした提供しているサービス内容や料金、就職者の離職状況等を確認
調査対象	<u>病院・介護・保育の事業所（各7,000）</u> 、 薬局・幼児教育の事業所（各3,000）、 情報通信・小売の事業所（各1,500）の <u>計30,000事業所</u>	求人者調査（1次）のスクリーニングを通過した <u>4,238事業所</u> と、各事業所の雇用仲介事業による就職者（1事業所あたり、有料職業紹介事業、募集情報等提供事業でそれぞれ最大2名）	有料職業紹介事業者3,199社、募集情報等提供事業者1,309社をあわせて、 <u>のべ4507社</u> （両事業とも調査を依頼しており、二重にカウントしている事業者が189社）

(5) 求人者調査(1次)の対象企業の抽出

- ✓ 299人以下は、29人以下、30~99人、100~199人、200~299人に4分割
- ✓ 病院、介護、保育のサンプルサイズ確保を優先（各7,000）
- ✓ 各業種で信用調査会社の保有データ数に限りがある従業員規模では全数を抽出。サンプルサイズが十分にある従業員規模で残数を均等割り



	1~29人	30~99人	100~199人	200~299人	300~999人	1000人以上	不明	計
病院	1,530	1,530	1,531	889	1,256	264	0	7,000
薬局	2,027	644	142	66	82	39	0	3,000
介護	1,899	1,899	1,899	622	607	74	0	7,000
保育	3,739	2,744	342	86	68	21	0	7,000
幼児教育	2,127	689	56	27	8	0	93	3,000
情報通信	255	255	255	255	256	224	0	1,500
小売（薬局以外）	254	254	254	255	255	228	0	1,500
計	11,831	8,015	4,479	2,200	2,532	850	93	30,000

※ 表中の赤字は全数抽出。黒字は無作為抽出。青字は両者を含む合計数。

(6) 各調査の配布数・有効回収率（医療・介護・保育の3分野のみ）

		1次調査	2次調査
令和7年度（今回）	求人者	配布数：27,000 (医療10,000、介護7,000、保育10,000)	配布数：医療=1,681、介護=1,081、保育=1,256 有効回収率：医療=55.6%、介護=49.9%、保育=54.7%
	就職者	※医療には薬局、保育には幼児教育をそれぞれ含む 薬局を除く小売、情報通信は本ページ上はいずれも除外	最大配布数=5,459 有効回収率：20.4%
	有料職業紹介事業者		配布数：3,199 有効回収率：15.9%
	募集情報等提供事業者		配布数：1,308 有効回収率：9.6%
令和2年度	求人者（保育）	配布数：約27,000	配布数：4,564 有効回収率：28.6%
	就職者		最大配布数：9,128 有効回収率：10.2%
	有料職業紹介事業者（保育）		配布数：140 有効回収率：30.0%
令和元年度	求人者（医療・介護）	配布数：医療=約8,400	配布数：医療=2,112、介護=1,894 有効回収率：医療=45.6%、介護=30.3%
	就職者	※介護は1次調査実施せず。平成29年度介護労働実態調査の回答内容から2次調査対象を抽出	最大配布数：医療=4,224、介護=1,894 有効回収率：医療=13.5%、介護=15.1%
	有料職業紹介事業者（医療・介護）		配布数：600 有効回収率：26.3%

2

求人者調査

求人者調査の総括

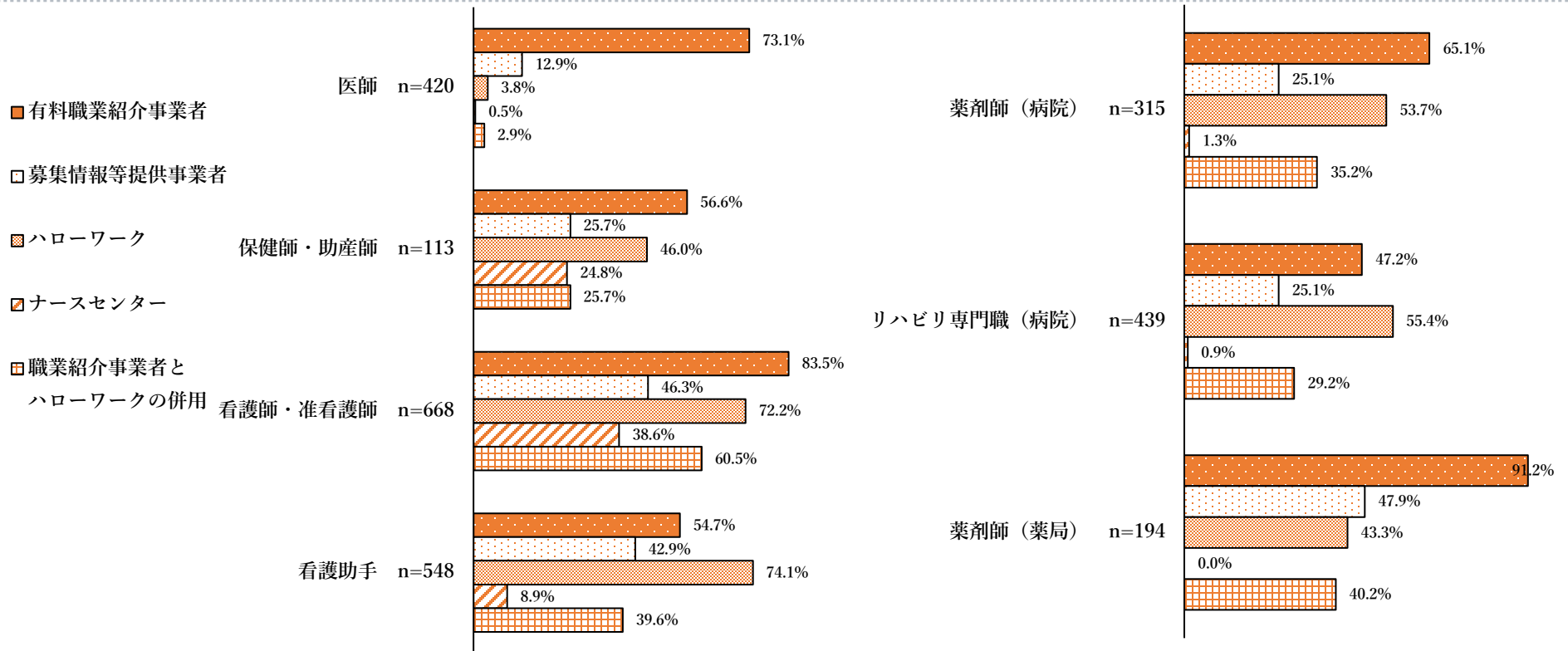
- ・医療・介護・保育の求人者で、有料職業紹介事業者が採用経路として利用されている理由には、ハローワークなどの他の採用経路での人材確保ができないこと(消極的理由)と、人材確保の確実性・スピード等(積極的理由)がある。
- ・有料職業紹介事業者の利用背景には、各職種の人員配置基準を満たすための人材採用の必要性の高さが考えられる。
- ・有料職業紹介事業者利用時の課題では早期離職の回答が多い。紹介された人材の早期離職は、求人者の有料職業紹介事業への満足度を下げる要因となっている。

項目	主な事実発見
職種別の利用した採用経路	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 医療・介護・保育のいずれの職種も、有料職業紹介事業と募集情報等提供事業が利用されている。医師を除いて、ハローワークと併用する求人者も多い。
有料職業紹介事業者の利用理由 募集情報等提供事業者の利用理由	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 医療・介護・保育の求人者が有料職業紹介事業者・募集情報等提供事業者を利用する理由には、消極的理由としてハローワーク・ナースセンター等では人材を確保できないことがある。 ➢ 有料職業紹介事業者を利用する積極的理由には、人材確保の確実性・スピード・採用できる人数がある。積極的理由の背景には、各職種の人員配置基準を満たす必要があるが、採用を急ぐことによるミスマッチの原因にもなっていると考えられる。 ➢ 募集情報等提供事業者を利用する積極的理由には、採用できる人数と職業紹介よりも安価な料金がある。
有料職業紹介事業者への満足度 募集情報等提供事業者への満足度	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 比較対象である情報通信や小売と比べると、医療・介護・保育では求人者の満足度が低い傾向にある。 ➢ 有料職業紹介事業者への満足度は、同業種でも評価が分かれている。
有料職業紹介事業者利用時の課題	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 有料職業紹介事業者を利用した際に困りごとがなかった事業所も3分野全体で約5割ある。他方で、約5割が困りごとを経験しており、そのうち回答割合が最も高いのは「採用した者の早期退職（就職後6ヶ月以内）」である。 ➢ 医療・介護・保育の3分野に共通して、早期離職を困りごととして挙げる割合が大きい。
早期離職発生時の返戻金	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 早期離職発生時には、約7~8割の医療・介護・保育の求人者が職業紹介事業者からの返戻金を受け取っている。返戻金の割合は紹介手数料の25%未満であることが多い。
早期離職発生時のその後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 早期離職発生後、薬局以外ではその不足分を埋められず欠員状態となる医療・介護・保育の求人者が約5~6割。
有料職業紹介事業と募集情報等提供事業の料金負担感	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各業種共通で有料職業紹介事業の料金負担感を強く感じている。情報通信・小売と比較しても医療・介護・保育の負担感が強い。
早期離職と職業紹介事業の料金負担感・満足度の関係	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 医療・介護・保育で手数料負担を感じている求人者のうち、薬局以外では、有料職業紹介事業者を通じた採用に関する困りごととして「採用した者の早期退職（就職後6ヶ月以内）」を挙げた者で有料職業紹介事業への満足度が低い。早期離職は求人者の不満の大きな要因になっている。
人手不足を解消するために必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 医療・介護・保育の人手不足を解消するために必要なこととして、処遇改善のほか（１）定着促進や人材確保、（２）タスクの分担による業務の効率化、（３）求人に対する公的支援が求められている。

職種別の利用した採用経路（医療（病院・薬局））

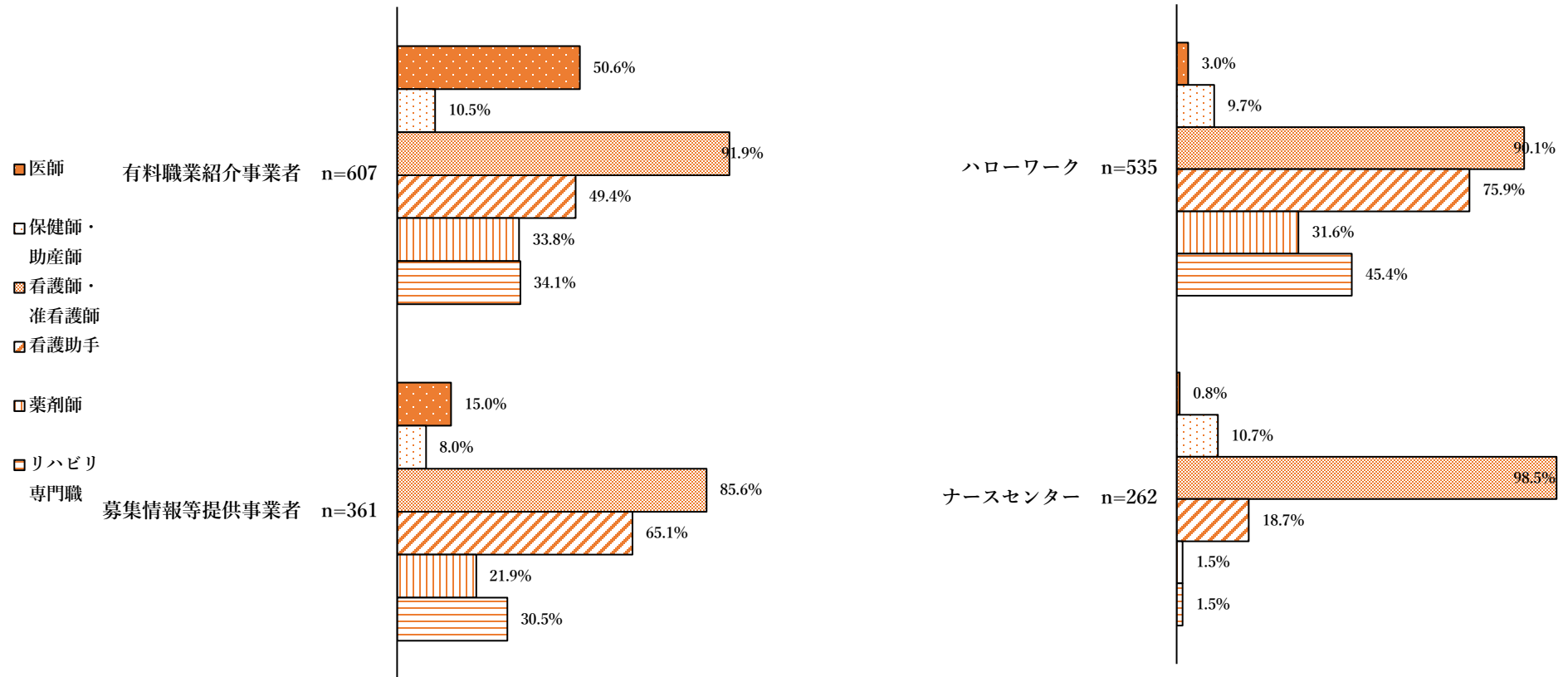
- 医療（病院・薬局）のいずれの職種も、有料職業紹介事業と募集情報等提供事業が利用されている。医師を除いて、ハローワークと併用する求人者も多い。

- ✓ 医師の採用活動をした病院のうち、73.1%が有料職業紹介事業者を、12.9%が募集情報等提供事業者を、3.8%がハローワーク(以下「HW」)を利用した。保健師・助産師の採用活動をした病院のうち、56.6%が有料職業紹介事業者を、25.7%が募集情報等提供事業者を、46.0%がHWを利用した。看護師・准看護師の採用活動をした病院のうち、83.5%が有料職業紹介事業者を、46.3%が募集情報等提供事業者を、72.2%がHWを利用した。看護助手の採用活動をした病院のうち、54.7%が有料職業紹介事業者を、42.9%が募集情報等提供事業者を、74.1%がHWを利用した。薬剤師の採用活動をした病院のうち、65.1%が有料職業紹介事業者を、25.1%が募集情報等提供事業者を、53.7%がHWを利用した。リハビリ専門職の採用活動をした病院のうち、47.2%が有料職業紹介事業者を、25.1%が募集情報等提供事業者を、55.4%がHWを利用した。
- ✓ 薬剤師の採用活動をした薬局のうち、91.2%が有料職業紹介事業者を、47.9%が募集情報等提供事業者を、43.3%がHWを利用した。
- ✓ 医師以外の各職種では、ハローワークを利用している求人者の割合が多い。
- ✓ 採用活動で有料職業紹介事業者とハローワークを併用している求人者の割合は、医師で2.9%、保健師・助産師で25.7%、看護師・准看護師で60.5%、看護助手で39.6%、薬剤師（病院）で35.2%、リハビリ専門職で29.2%、薬剤師（薬局）で40.2%。



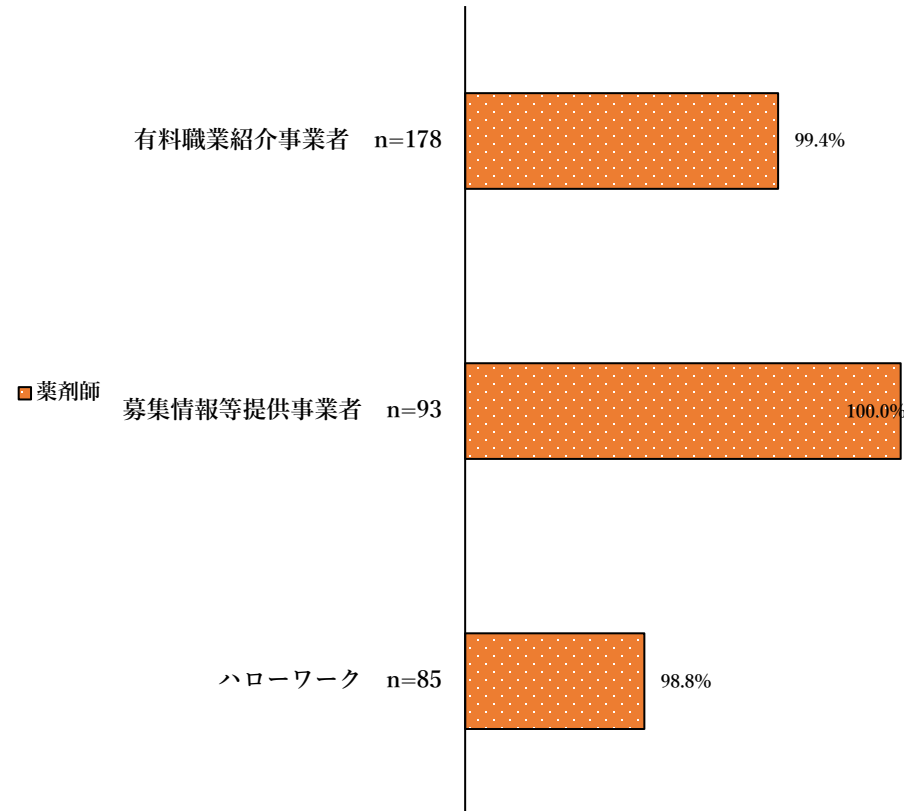
(参考) 採用経路別の採用活動がされた職種 (医療 (病院))

- ✓ 医療 (病院) において、
 有料職業紹介事業者を利用した求人者のうち、50.6%が医師の、10.5%が保健師・助産師の、91.9%が看護師・准看護師の、49.4%が看護助手の、33.8%が薬剤師の、34.1%がリハビリ専門職の採用に利用した。
 募集情報等提供事業者を利用した求人者のうち、15.0%が医師の、8.0%が保健師・助産師の、85.6%が看護師・准看護師の、65.1%が看護助手の、21.9%が薬剤師の、30.5%がリハビリ専門職の採用に利用した。
 ハローワークを利用した求人者のうち、3.0%が医師の、9.7%が保健師・助産師の、90.1%が看護師・准看護師の、75.9%が看護助手の、31.6%が薬剤師の、45.4%がリハビリ専門職の採用に利用した。



(参考) 採用経路別の採用活動がされた職種 (医療 (薬局))

- ✓ 医療 (薬局) において、
有料職業紹介事業者を利用した求人者のうち、99.4%が薬剤師の採用に利用した。
募集情報等提供事業者を利用した求人者のうち、100.0%が薬剤師の採用に利用した。
ハローワークを利用した求人者のうち、98.8%が薬剤師の採用に利用した。

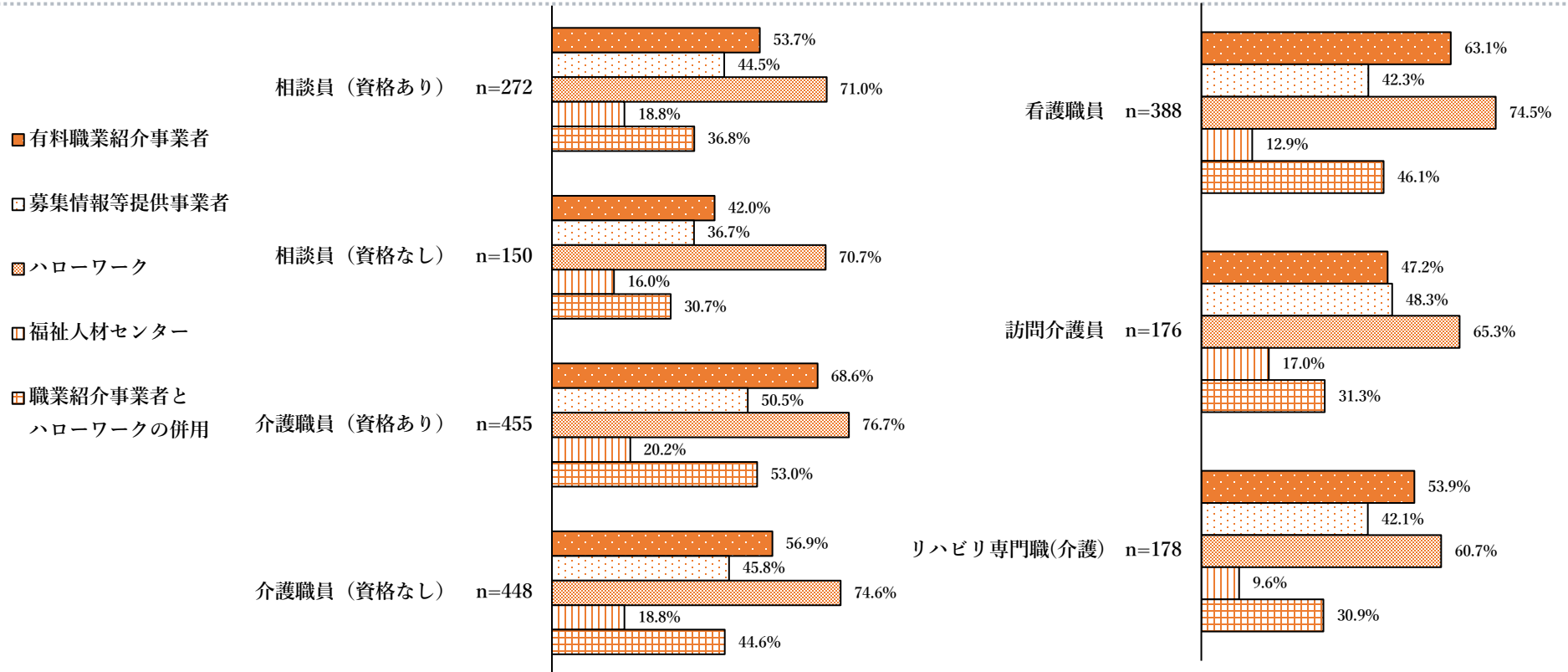


※ 医療 (薬局) のうち、ナースセンターを利用した求人者はn=1のため省略

職種別の利用した採用経路（介護）

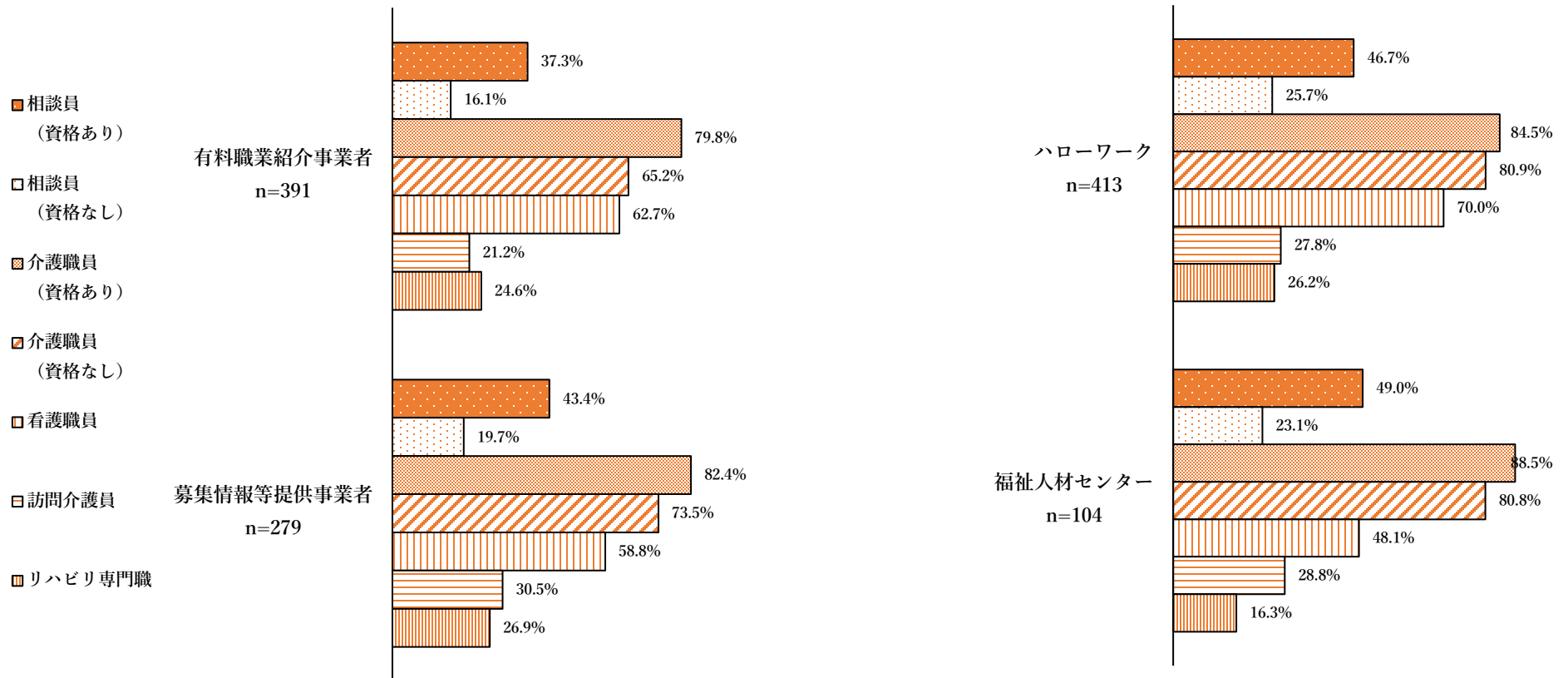
- 介護のいずれの職種も、有料職業紹介事業と募集情報等提供事業が利用されている。ハローワークと併用する求人者も多い。

- ✓ 相談員（資格あり）の採用活動をした求人者のうち、53.7%が有料職業紹介事業者を、44.5%が募集情報等提供事業者を、71.0%がハローワーク（以下「HW」）を利用した。
相談員（資格なし）の採用活動をした求人者のうち、42.0%が有料職業紹介事業者を、36.7%が募集情報等提供事業者を、70.7%がHWを利用した。
介護職員（資格あり）の採用活動をした求人者のうち、68.6%が有料職業紹介事業者を、50.5%が募集情報等提供事業者を、76.7%がHWを利用した。
介護職員（資格なし）の採用活動をした求人者のうち、56.9%が有料職業紹介事業者を、45.8%が募集情報等提供事業者を、74.6%がHWを利用した。
看護職員の採用活動をした求人者のうち、63.1%が有料職業紹介事業者を、42.3%が募集情報等提供事業者を、74.5%がHWを利用した。
訪問介護員の採用活動をした求人者のうち、47.2%が有料職業紹介事業者を、48.3%が募集情報等提供事業者を、65.3%がHWを利用した。
リハビリ専門職の採用活動をした求人者のうち、53.9%が有料職業紹介事業者を、42.1%が募集情報等提供事業者を、60.7%がHWを利用した。
- ✓ 採用活動で有料職業紹介事業者とハローワークを併用している事業所の割合は、相談員（資格あり）で36.8%、相談員（資格なし）で30.7%、介護職員（資格あり）で53.0%、介護職員（資格なし）で44.6%、看護職員で46.1%、訪問介護員で31.3%、リハビリ専門職で30.9%。



(参考) 採用経路別の採用活動がされた職種 (介護)

✓ 介護において、
 有料職業紹介事業者を利用した求人者のうち、37.3%が相談員（資格あり）の、16.1%が相談員（資格なし）の、79.8%が介護職員（資格あり）の、65.2%が介護職員（資格なし）の、62.7%が看護職員の、21.2%が訪問介護員の、24.6%がリハビリ専門職の採用に利用した。
 募集情報等提供事業者を利用した求人者のうち、43.4%が相談員（資格あり）の、19.7%が相談員（資格なし）の、82.4%が介護職員（資格あり）の、73.5%が介護職員（資格なし）の、58.8%が看護職員の、30.5%が訪問介護員の、26.9%がリハビリ専門職の採用に利用した。
 ハローワークを利用した求人者のうち、46.7%が相談員（資格あり）の、25.7%が相談員（資格なし）の、84.5%が介護職員（資格あり）の、80.9%が介護職員（資格なし）の、70.0%が看護職員の、27.8%が訪問介護員の、26.2%がリハビリ専門職の採用に利用した。



職種別の利用した採用経路（保育または幼児教育）

- 保育または幼児教育のいずれの職種も、有料職業紹介事業と募集情報等提供事業が利用されている。ハローワークと併用する求人者も多い。

- ✓ 保育士・保育教諭の採用活動をした求人者のうち、68.7%が有料職業紹介事業者を、39.1%が募集情報等提供事業者を、64.3%がハローワーク（以下「HW」）を利用した。
幼稚園教諭の採用活動をした求人者のうち、56.3%が有料職業紹介事業者を、36.5%が募集情報等提供事業者を、54.2%がHWを利用した。
看護職員の採用活動をした求人者のうち、39.8%が有料職業紹介事業者を、23.7%が募集情報等提供事業者を、55.9%がHWを利用する。
- ✓ 採用活動で有料職業紹介事業者とハローワークを併用している事業所の割合は、保育士・保育教諭で45.0%、幼稚園教諭で31.3%、看護職員で19.5%。

■ 有料職業紹介事業者

□ 募集情報等提供事業者

■ ハローワーク

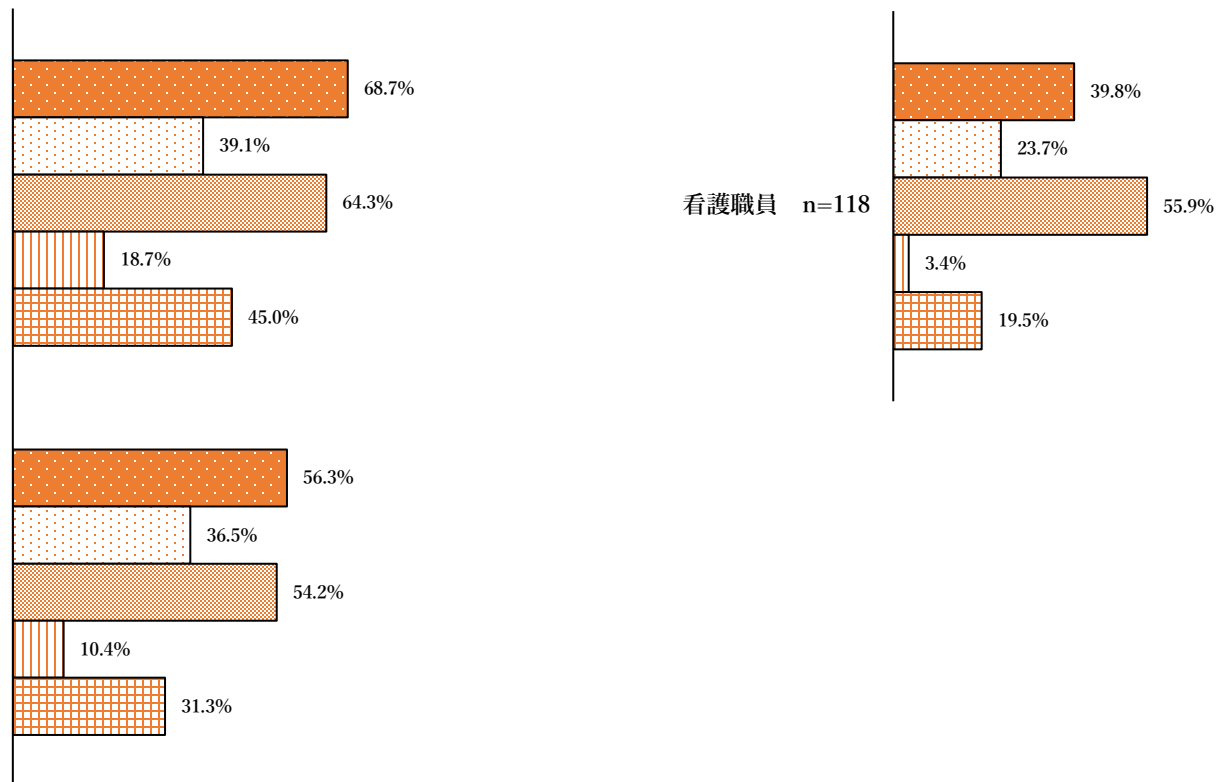
□ 保育士・保育所支援センター

■ 職業紹介事業者とハローワークの併用

保育士・保育教諭 n=614

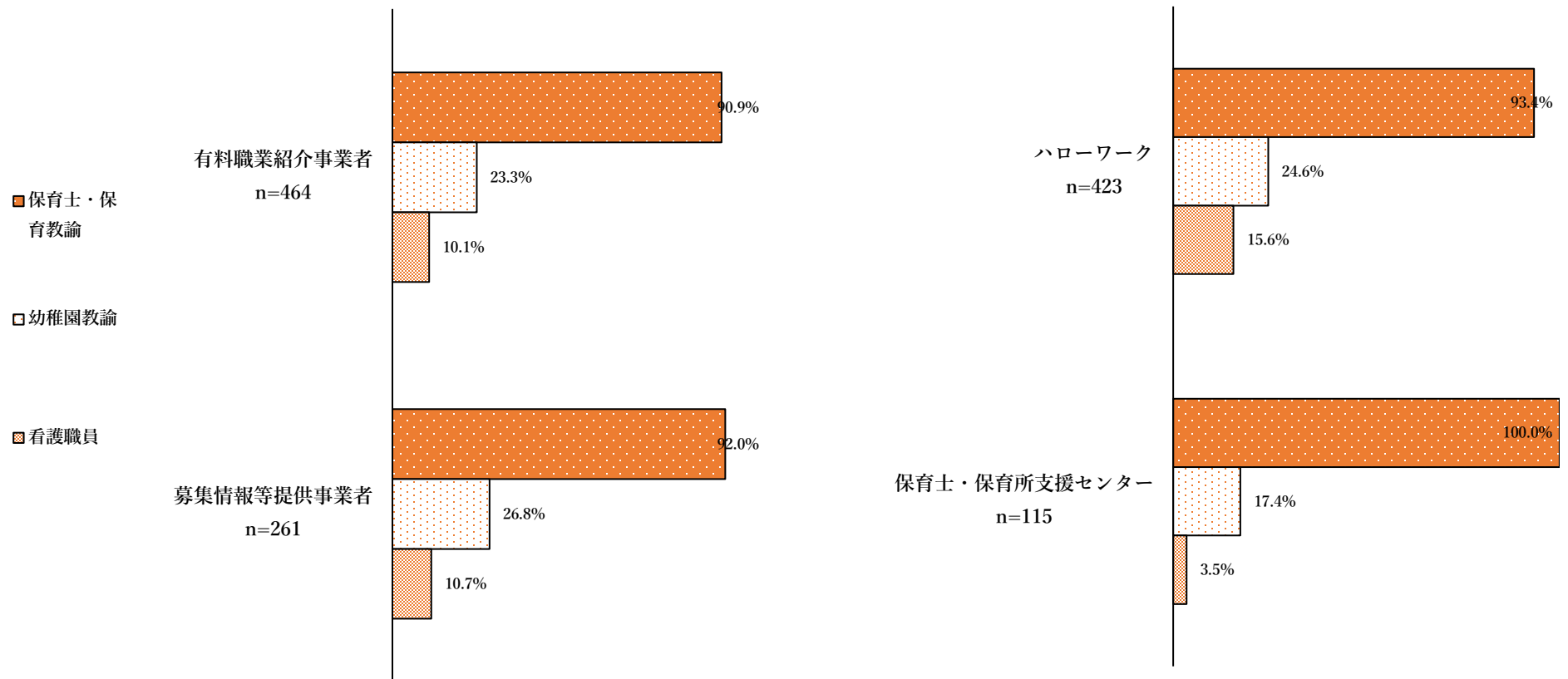
幼稚園教諭 n=192

看護職員 n=118



(参考) 採用経路別の採用活動がされた職種（保育または幼児教育）

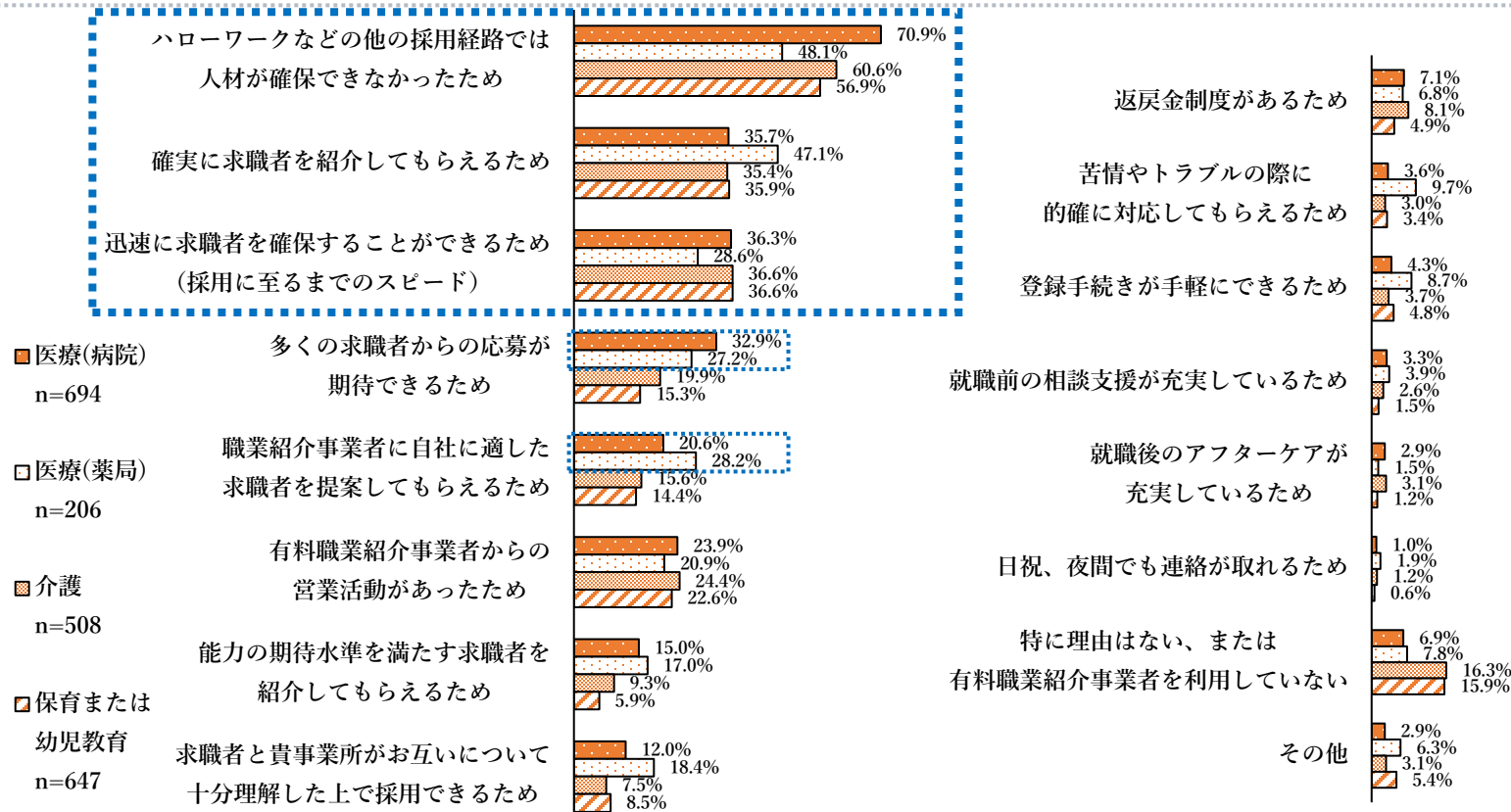
- ✓ 保育または幼児教育において、
 有料職業紹介事業者を利用した求人者のうち、90.9%が保育士・保育教諭の、23.3%が幼稚園教諭の、10.1%が看護職員の採用に利用した。
 募集情報等提供事業者を利用した求人者のうち、92.0%が保育士・保育教諭の、26.8%が幼稚園教諭の、10.7%が看護職員の採用に利用した。
 ハローワークを利用した求人者のうち、93.4%が保育士・保育教諭の、24.6%が幼稚園教諭の、15.6%が看護職員の採用に利用した。



有料職業紹介事業者の利用理由

- 医療・介護・保育の求人者が有料職業紹介事業者を利用する理由には、消極的理由としてハローワーク・ナースセンター等では人材を確保できないこと、積極的理由として人材確保の確実性・スピード・採用できる人数がある。
- 積極的理由の背景には各職種の人員配置基準を満たす必要性があるが、採用を急ぐことによるミスマッチの原因にもなっていると考えられる。

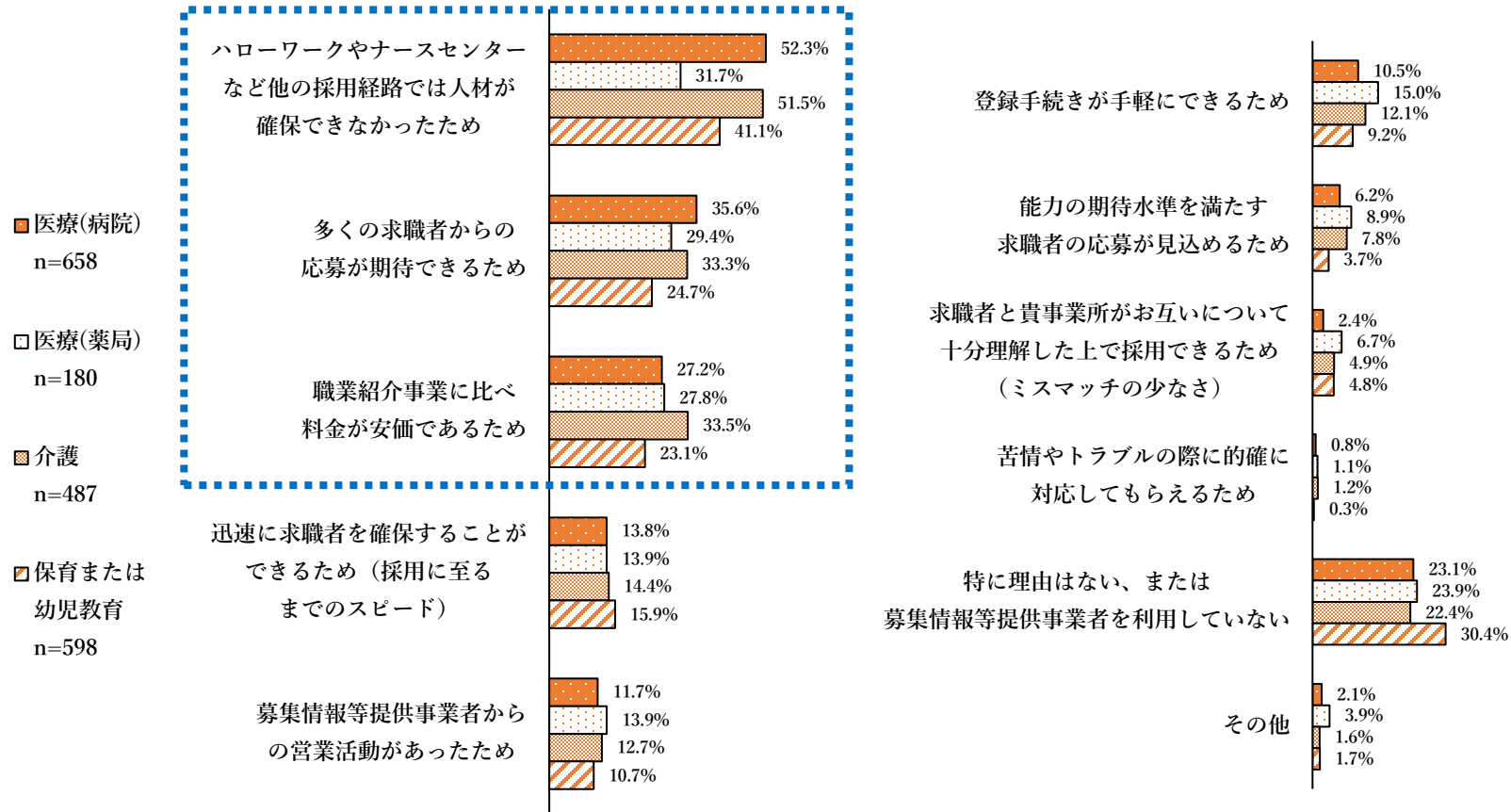
- ✓ 医療・介護・保育の3分野はいずれも、「ハローワークやナースセンターなど他の採用経路では人材が確保できなかったため」が最も多く、医療（病院）は70.9%、医療（薬局）は48.1%、介護は60.6%、保育または幼児教育は56.9%。
- ✓ 「確実に求職者を紹介してもらえるため」は、医療（病院）は35.7%、医療（薬局）は47.1%、介護は35.4%、保育または幼児教育は35.9%。
- ✓ 「迅速に求職者を確保することができるため（採用に至るまでのスピード）」は、医療（病院）は36.3%、医療（薬局）は28.6%、介護は36.6%、保育または幼児教育は36.6%。
- ✓ 医療（病院）や医療（薬局）では、「多くの求職者からの応募が期待できるため」（病院32.9%、薬局27.2%）、「職業紹介事業者に自社に適した求職者を提案してもらえるため」（病院20.6%、薬局28.2%）も多い。



募集情報等提供事業者の利用理由

- 医療・介護・保育の求人者が募集情報等提供事業者を利用する理由には、消極的理由としてハローワーク・ナースセンター等では人材を確保できないこと、積極的理由として採用できる人数と職業紹介よりも安価な料金がある。

- ✓ 医療・介護・保育の3分野はいずれも、「ハローワークやナースセンターなど他の採用経路では人材が確保できなかったため」が最も多く、医療（病院）は52.3%、医療（薬局）は31.7%、介護は51.5%、保育または幼児教育は41.1%。
- ✓ 「多くの求職者からの応募が期待できるため」は、医療（病院）は35.6%、医療（薬局）は29.4%、介護は33.3%、保育または幼児教育は24.7%。
- ✓ 「職業紹介事業に比べ料金が安価であるため」は、医療（病院）は27.2%、医療（薬局）は27.8%、介護は33.5%、保育または幼児教育は23.1%。



有料職業紹介事業者への満足度

- 有料職業紹介事業者への満足度は、同業種でも評価が分かれている。
- 比較対象である情報通信や小売と比べると、医療・介護・保育では求人者の満足度が低い傾向にある。

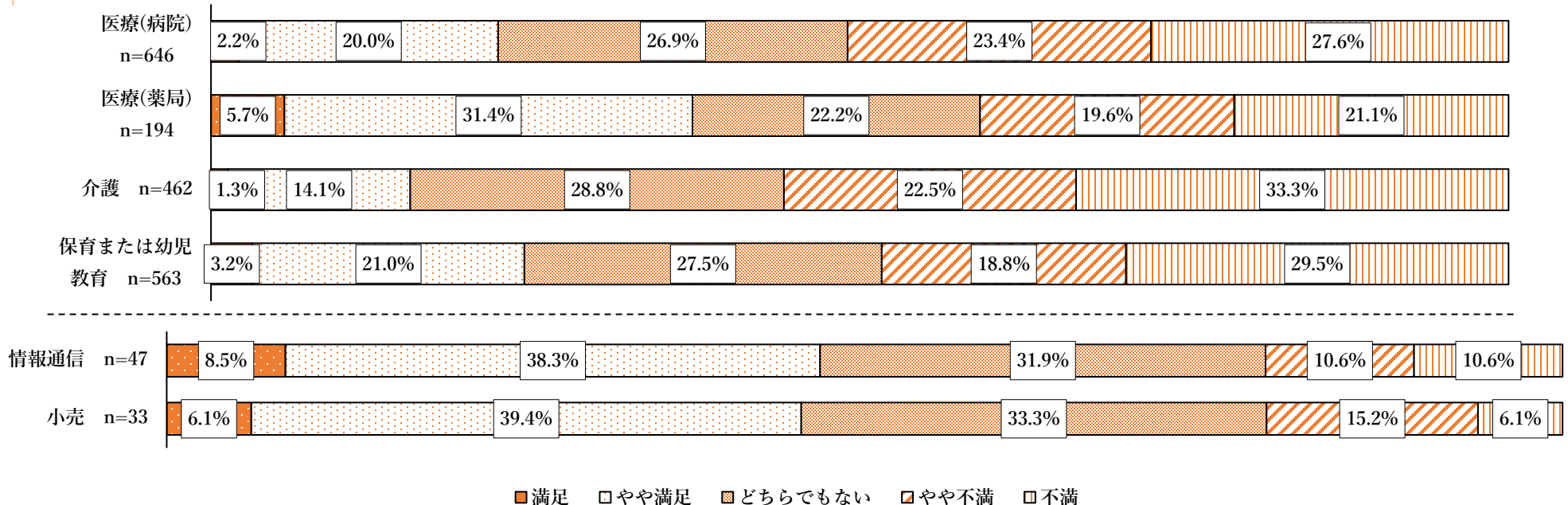
- ✓ 各選択肢を5点満点で点数化した結果、医療、介護、保育または幼児教育は「どちらでもない」に相当する3点を下回り、「やや不満」寄りの回答傾向である。
- ✓ 他方で、医療（病院）では2.2%が「満足」、20.0%が「やや満足」と回答しているほか、医療（薬局）では31.4%が、保育または幼児教育では21.0%が「やや満足」と回答しており、事業所により満足度にばらつきがある。

各選択肢を5点満点で点数化

満足 = 5点、
やや満足 = 4点
どちらでもない = 3点
やや不満 = 2点
不満 = 1点

満足度の平均点

医療(病院)	n=646	2.46
医療(薬局)	n=194	2.81
介護	n=462	2.27
保育または幼児教育	n=563	2.50
情報通信	n=47	3.23
小売(薬局以外)	n=33	3.24



募集情報等提供事業者への満足度

- 比較対象である情報通信や小売と比べると、医療・介護・保育では求人者の満足度が低い傾向にある。

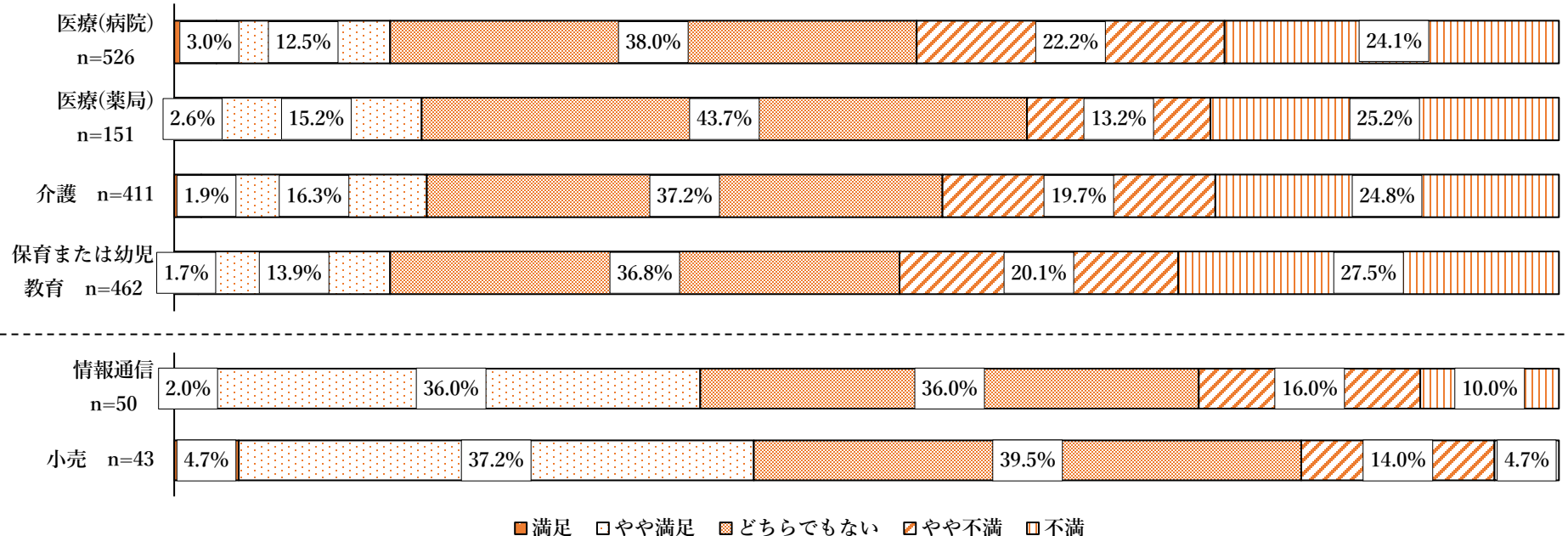
- ✓ 各選択肢を5点満点で点数化した結果、医療、介護、保育または幼児教育は「どちらでもない」に相当する3点を下回り、「やや不満」寄りの回答傾向である。
- ✓ 「どちらでもない」の回答が多く（病院が38.0%、薬局が43.7%、介護が37.2%、保育または幼児教育が36.8%）、有料職業紹介事業者への満足度ほどのばらつきは見られない。

各選択肢を5点満点で点数化

満足 = 5点、
やや満足 = 4点
どちらでもない = 3点
やや不満 = 2点
不満 = 1点

満足度の平均点

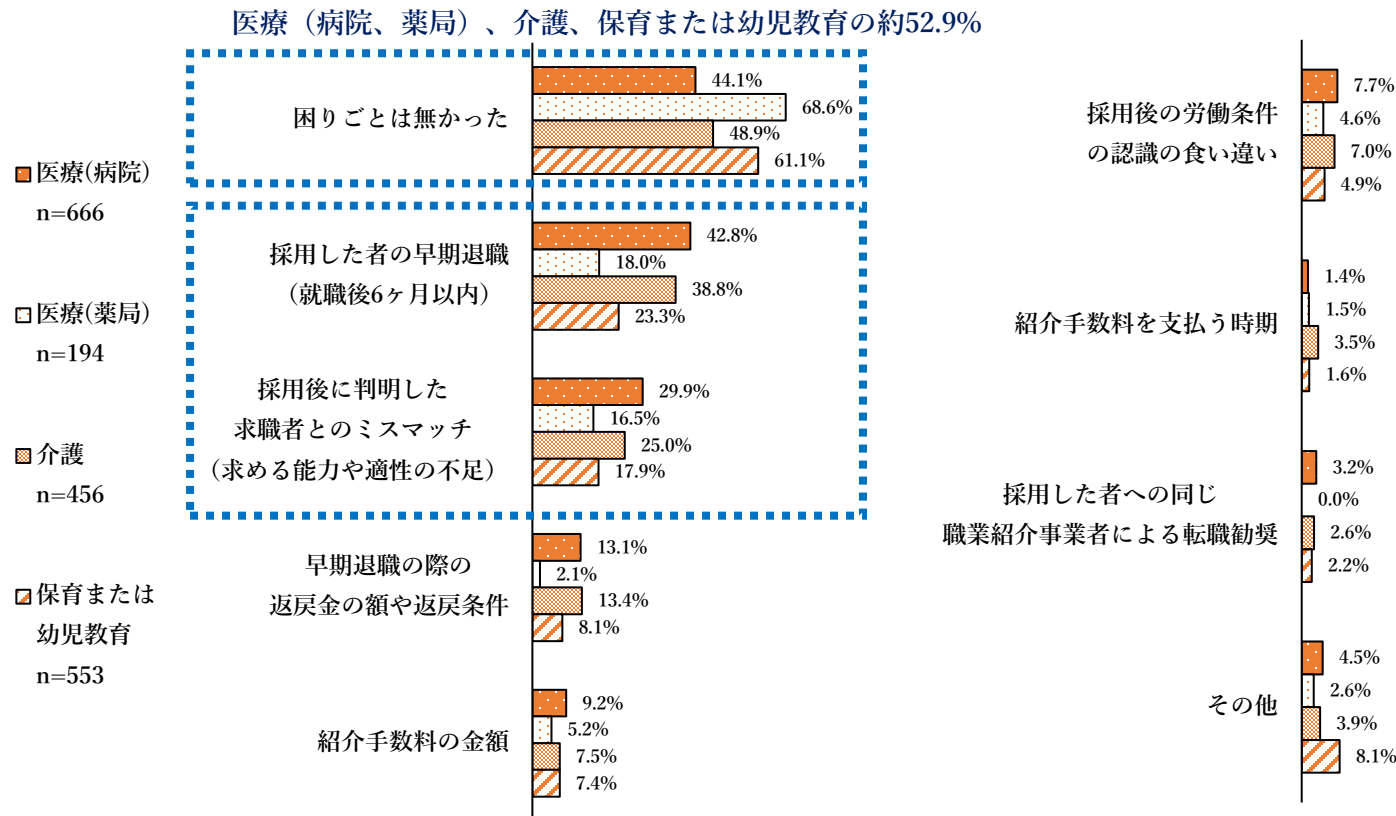
医療(病院)	n=526	2.48
医療(薬局)	n=151	2.57
介護	n=411	2.51
保育または幼児教育	n=462	2.42
情報通信	n=50	3.04
小売(薬局以外)	n=43	3.23



有料職業紹介事業者利用時の課題

- 有料職業紹介事業者を利用した際に困りごとがなかった事業所も3分野全体で約5割ある。他方で、約5割が困りごとを経験しており、そのうち回答割合が最も高いのは「採用した者の早期退職（就職後6ヶ月以内）」である。
- 医療・介護・保育の3分野に共通して、早期離職を困りごととして挙げる割合が大きい。

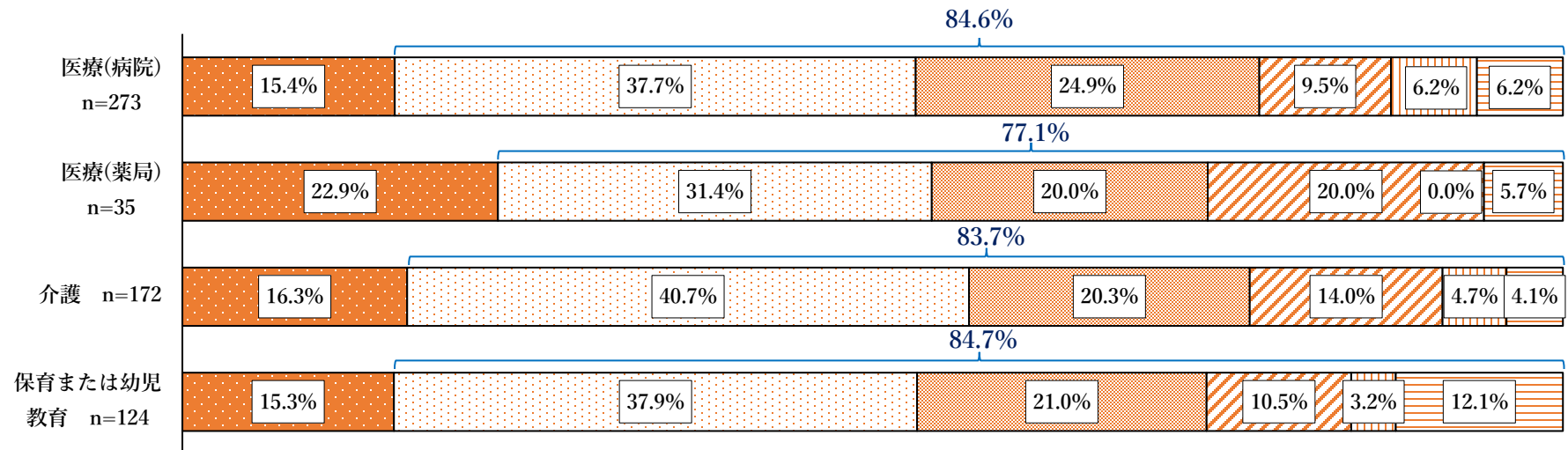
- ✓ 「困りごとは無かった」の回答割合は、医療（病院）で44.1%、医療（薬局）で68.6%、介護で48.9%、保育または幼児教育で61.1%である。
- ✓ トラブルがあった場合に多い理由は、医療（病院）では「採用した者の早期退職（就職後6ヶ月以内）」が42.8%、「採用後に判明した求職者とのミスマッチ（求める能力や適性の不足）」が29.9%、医療（薬局）では「採用した者の早期退職（就職後6ヶ月以内）」が18.0%、「採用後に判明した求職者とのミスマッチ（求める能力や適性の不足）」が16.5%、介護では「採用した者の早期退職（就職後6ヶ月以内）」が38.8%、「採用後に判明した求職者とのミスマッチ（求める能力や適性の不足）」が25.0%、保育または幼児教育では「採用した者の早期退職（就職後6ヶ月以内）」が23.3%、「採用後に判明した求職者とのミスマッチ（求める能力や適性の不足）」が17.9%であった。
- ✓ 医療・介護・保育の3分野は、各業態で共通して早期離職が多い。



早期離職発生時の返戻金

- 早期離職発生時には、約7~8割の医療・介護・保育の求人者が職業紹介事業者からの返戻金を受け取っている。返戻金の割合は紹介手数料の25%未満であることが多い。

- ✓ 「採用した者の早期退職（就職後6ヶ月以内）」を回答した事業者に限り集計すると、
 医療（病院）では84.6%が有料職業紹介事業者から返戻金があり、その水準は「（紹介手数料の）25%未満」が37.7%、「25%以上50%未満」が24.9%、「50%以上75%未満」が9.5%、「75%以上100%未満」が6.2%、「全額（100%）」が6.2%であった。
 医療（薬局）では77.1%が有料職業紹介事業者から返戻金があり、その水準は「25%未満」が31.4%、「25%以上50%未満」が20.0%、「50%以上75%未満」が20.0%、「75%以上100%未満」が0.0%、「全額（100%）」が5.7%であった。
 介護では83.7%が有料職業紹介事業者から返戻金があり、その水準は「25%未満」が40.7%、「25%以上50%未満」が20.3%、「50%以上75%未満」が14.0%、「75%以上100%未満」が4.7%、「全額（100%）」が4.1%であった。
 ✓ 保育または幼児教育では84.7%が有料職業紹介事業者から返戻金があり、その水準は「25%未満」が37.9%、「25%以上50%未満」が21.0%、「50%以上75%未満」が10.5%、「75%以上100%未満」が3.2%、「全額（100%）」が12.1%であった。

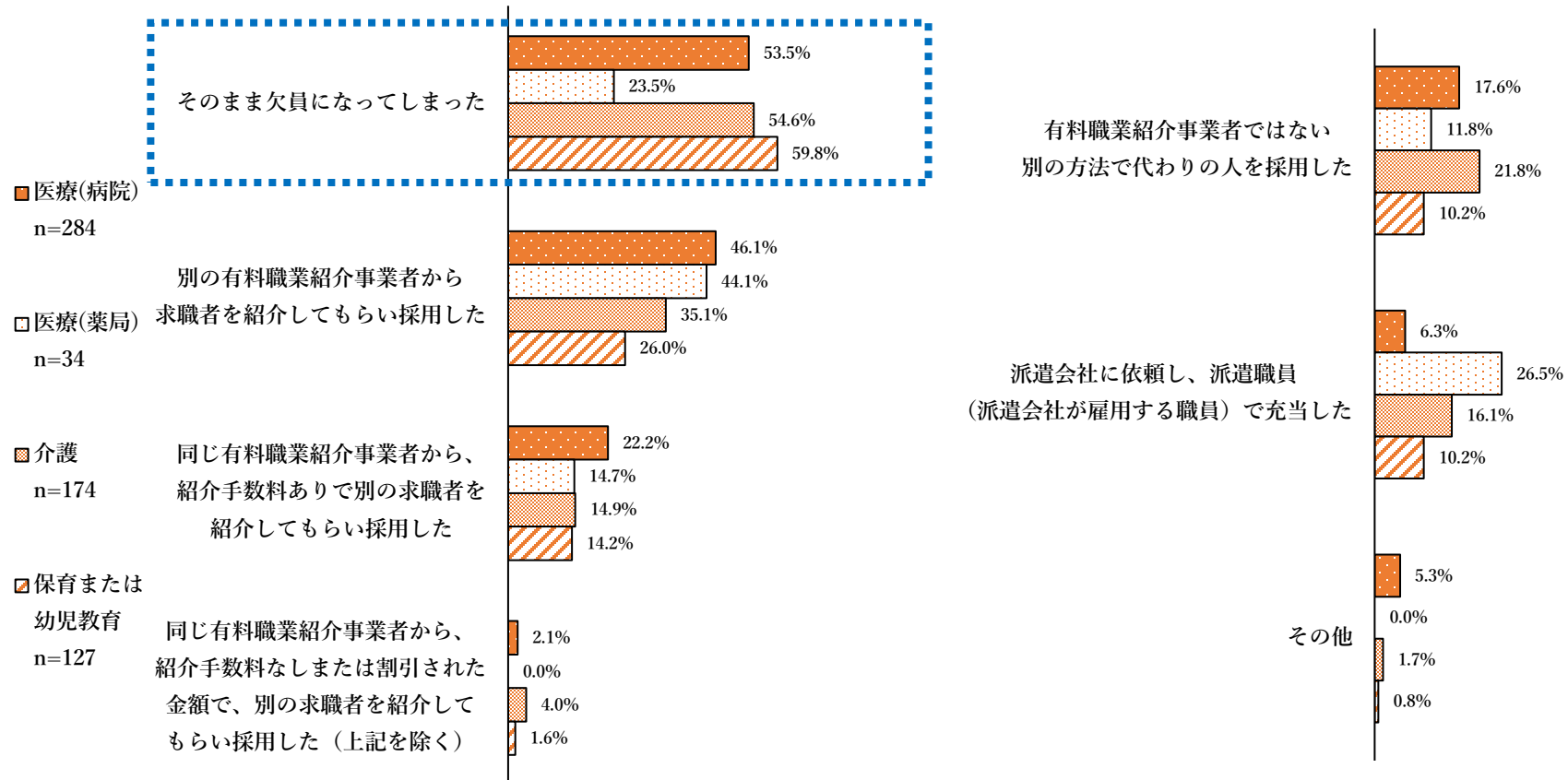


- 返戻金は無かった
- 返戻金（紹介手数料の25%未満）があった
- 返戻金（紹介手数料の25%以上50%未満）があった
- 返戻金（紹介手数料の50%以上75%未満）があった
- 返戻金（75%以上100%未満）があった
- 返戻金（紹介手数料の100%）があった

早期離職発生時のその後の対応

- 早期離職発生後、薬局以外ではその不足分を埋められず欠員状態となる医療・介護・保育の求人者が約5~6割を占める。

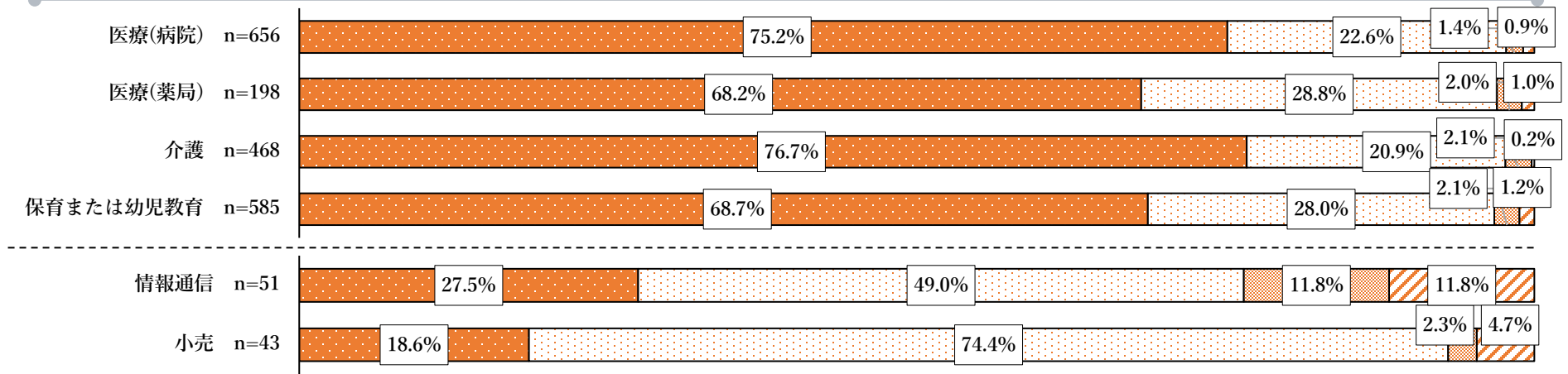
✓ 「採用した者の早期退職（就職後6ヶ月以内）」を回答した事業者に限り集計すると、早期離職後の対応は、医療（病院）、介護、保育または幼児教育では「そのまま欠員になってしまった」が最も多く（医療（病院）で53.5%、介護で54.6%、保育または幼児教育で59.8%）、早期離職後にそのまま人手不足が解消されていない事業所がみられる。



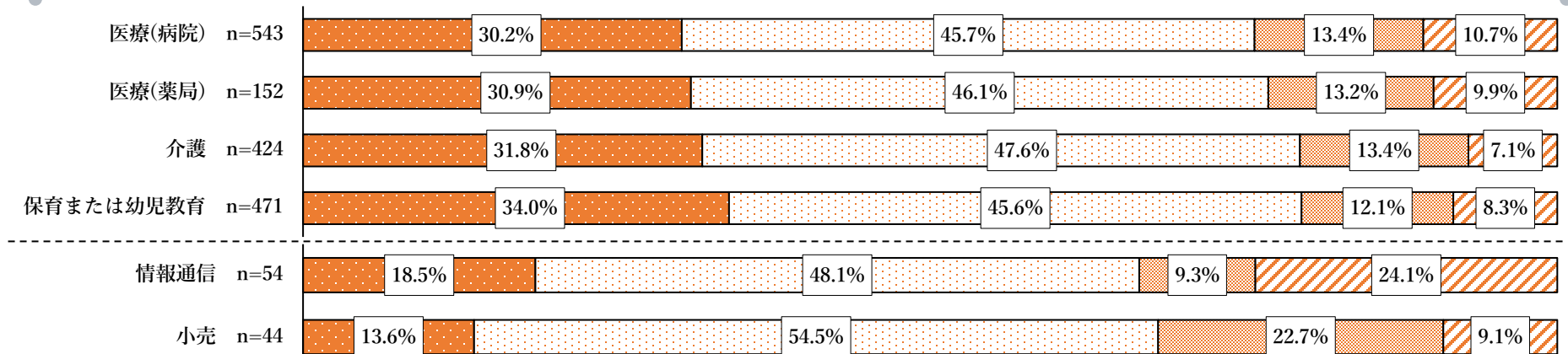
有料職業紹介事業と募集情報等提供事業の料金負担感

- 各業種に共通して、有料職業紹介事業の料金負担感を強く感じている。
 - 有料職業紹介者・募集情報等提供事業者ともに、情報通信・小売と比較して医療・介護・保育の負担感が強い。
- ✓ 有料職業紹介事業と募集情報等提供事業の料金の負担感について、「経営上大きな負担となっており、料金は高いと感じる」と回答した割合は、医療（病院）では有料職業紹介事業が75.2%、募集情報等提供事業が30.2%。医療（薬局）では有料職業紹介事業が68.2%、募集情報等提供事業が30.9%。介護では有料職業紹介事業が76.7%、募集情報等提供事業が31.8%。保育または幼児教育では有料職業紹介事業が68.7%、募集情報等提供事業が34.0%。情報通信では有料職業紹介事業が27.5%、募集情報等提供事業が18.5%。小売では有料職業紹介事業が18.6%、募集情報等提供事業が13.6%。情報通信が13.6%。

有料職業紹介事業の料金負担感



募集情報等提供事業の料金負担感



■ 経営上大きな負担となっており、料金は高いと感じる
 ■ 経営上負担となっているものの、料金は適正だと感じている

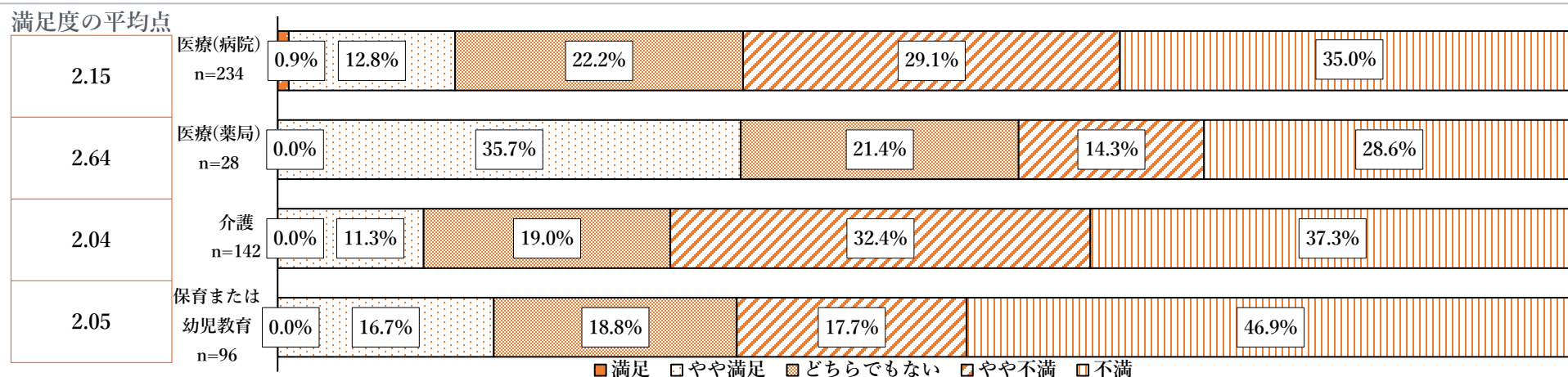
□ 経営上大きな負担とまではなっていないが、料金は高いと感じる
 ■ 経営上負担となっておらず、料金は適正だと感じている

早期離職と職業紹介事業の料金負担感・満足度の関係

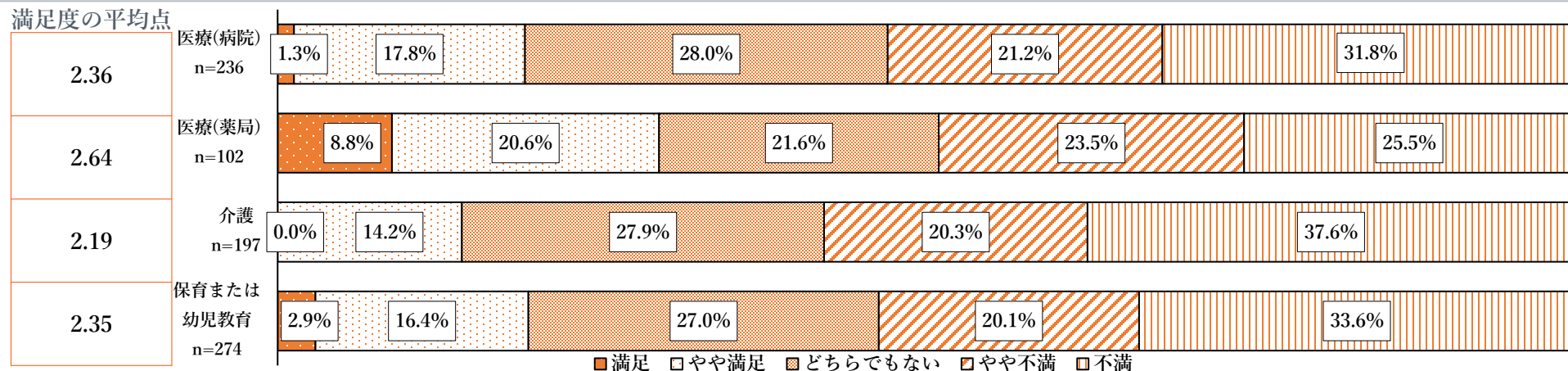
- 医療・介護・保育で手数料負担を感じている求人者のうち、薬局以外では、有料職業紹介事業者を通じた採用に関する困りごととして「採用した者の早期退職（就職後6ヶ月以内）」を挙げた者で有料職業紹介事業への満足度が低い。早期離職は求人者の不満の大きな要因になっている。

- ✓ 紹介手数料について「経営上大きな負担となっており、料金は高いと感じる」と回答した求人者のうち、有料職業紹介事業者を通じた採用で「採用した者の早期退職（就職後6ヶ月以内）」を経験した者の満足度は、早期退職（就職後6ヶ月以内）を経験していない者の満足度よりも低い。
- ✓ このため、採用した者の早期離職は特に満足度へ影響していると考えられる。

「経営上大きな負担となっており、料金は高いと感じる」と回答し、困りごとに早期離職を挙げた求人者の職業紹介事業者への満足度



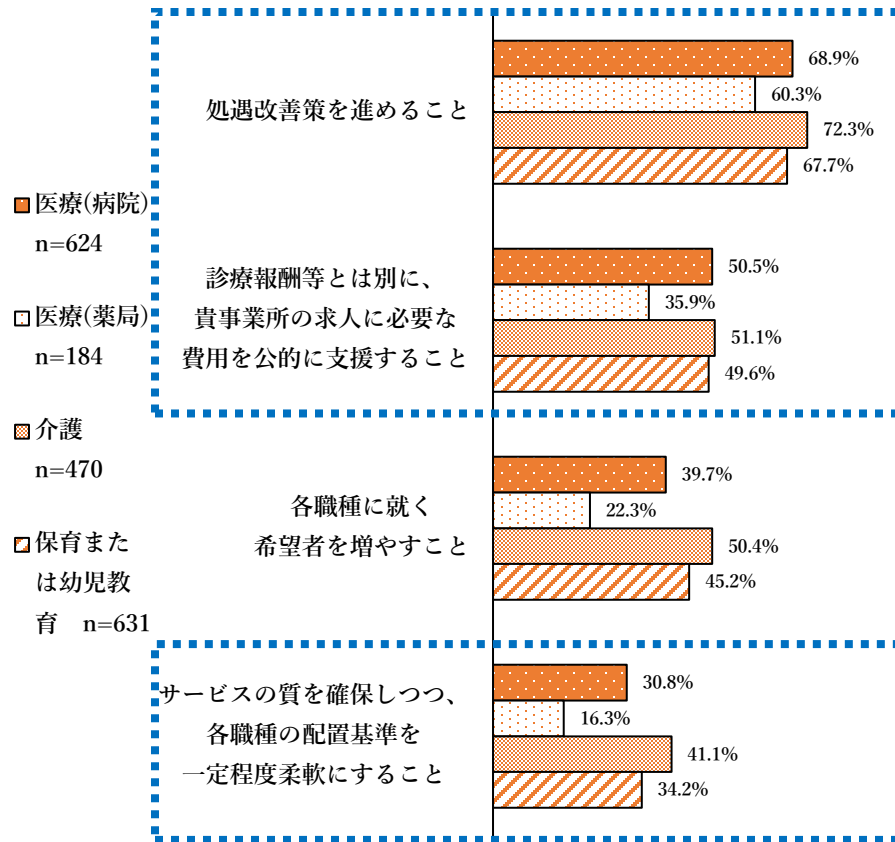
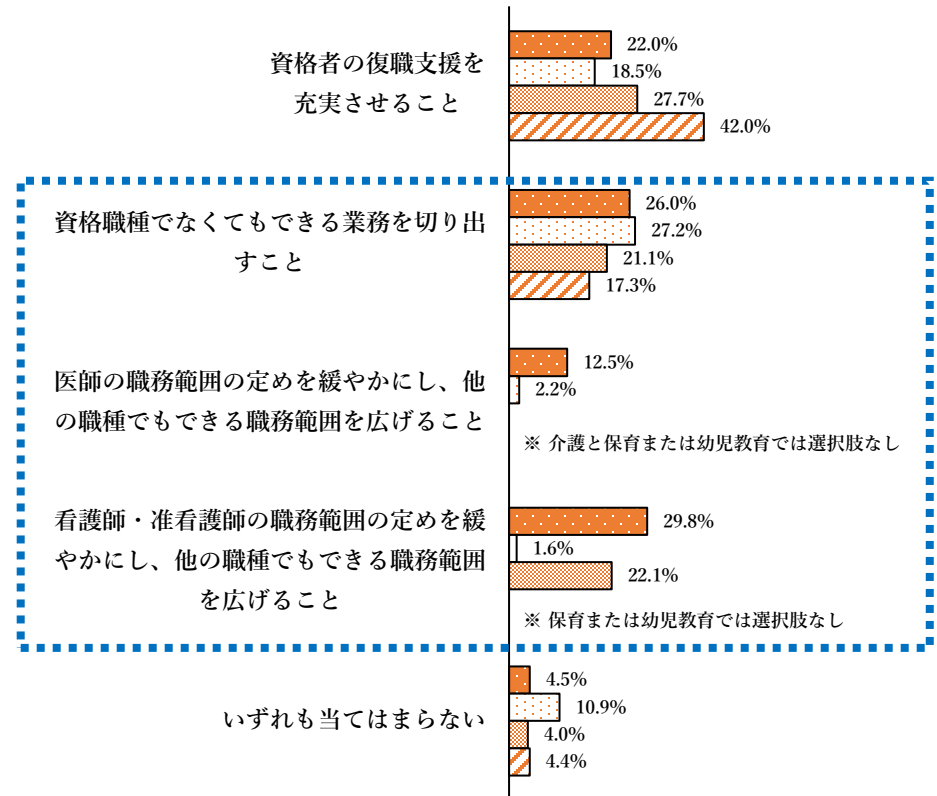
「経営上大きな負担となっており、料金は高いと感じる」と回答し、困りごとに早期離職を挙げなかった求人者の職業紹介事業者への満足度



人手不足を解消するために必要なこと

- 医療・介護・保育の人手不足の解消に必要なこととして、処遇改善のほか、（１）定着促進や人材確保、（２）タスクの分担による業務の効率化、（３）求人に対する公的支援が求められている。

- ✓ 医療・介護・保育の３分野における人手不足の背景として、組織内の配置転換における制約や職種別の労働市場の有無といった事業構造を要因とする人手不足があること、収益構造が３分野以外の民間企業とは異なること等がある。
- ✓ 各職種の人手不足を解消するために必要だと感じることで、医療（病院）では「処遇改善策を進めること」が68.9%、「診療報酬等とは別に、貴事業所の求人に必要な費用を公的に支援すること」が50.5%、「サービスの質を確保しつつ、各職種の配置基準を一定程度柔軟にすること」が30.8%、「看護師・准看護師の職務範囲の定めを緩やかにし、他の職種でもできる職務範囲を広げること」が29.8%、「資格職種でなくてもできる業務を切り出すこと」が26.0%。介護や保育でも「処遇改善策を進めること」（介護72.3%、保育67.7%）や「サービスの質を確保しつつ、各職種の配置基準を一定程度柔軟にすること」（介護41.1%、保育34.2%）、「診療報酬等とは別に、貴事業所の求人に必要な費用を公的に支援すること」（介護51.1%、保育49.6%）の回答は多い。
- ✓ 医療・介護・保育の３分野では人手不足を解消するため、採用費用の公的な支援や、人員配置基準の柔軟化等が求められている。



3

就職者調査

就職者調査の総括

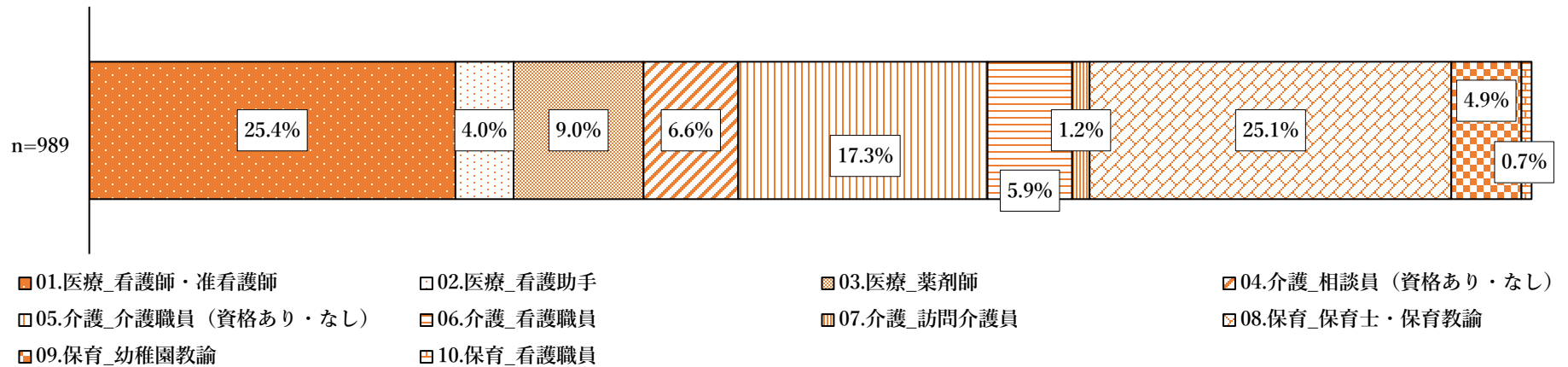
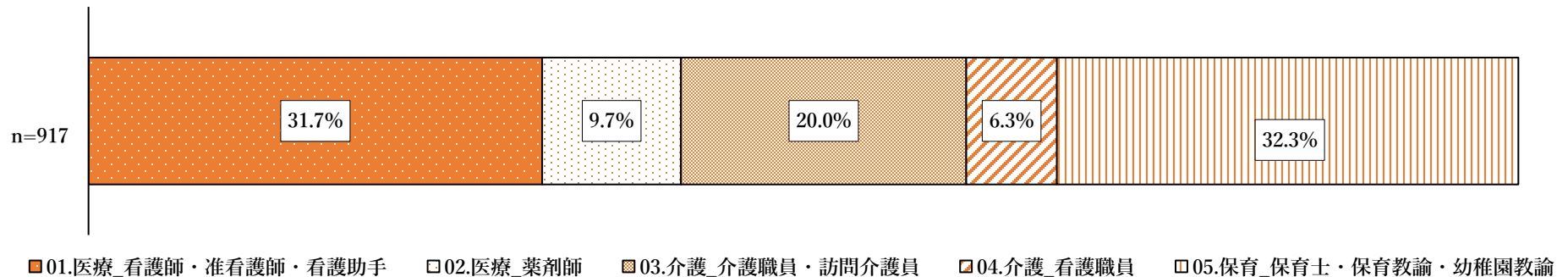
- ・ 有料職業紹介事業は、利用の手軽さ、求人情報のリサーチや労働条件の交渉を任せられることを理由に就職者から選ばれており、求人情報の詳しさや希望条件との合致度の向上、労働条件の交渉の強化が求められている。
- ・ 募集情報等提供事業は、利用の手軽さ、求人情報の詳しさを理由に就職者から選ばれており、求人情報の質の向上のほか、求人のリコメンドの早さや求人情報の詳しさ、希望条件との合致度の向上が求められている。

項目	主な事実発見
雇用仲介の利用経験 (職種・年代別)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 看護師等・薬剤師・介護職員等・保育士等のいずれの職種とも、若年層が有料職業紹介事業と募集情報等提供事業を利用しており、それに加えて介護職員等・保育士等は若年層がハローワークも利用する傾向にある。
雇用仲介の利用意向 (職種・利用経験別)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 有料職業紹介事業と募集情報等提供事業は、職種にかかわらず、利用経験のある人の方が今後も利用したいと考えている。
有料職業紹介事業を利用した理由	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 有料職業紹介事業は、利用の手軽さ、求人情報のリサーチや労働条件の交渉を任せられることを理由に選ばれている傾向にある。
募集情報等提供事業を利用した理由	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 募集情報等提供事業は、利用の手軽さ、求人情報の詳しさを理由に選ばれている傾向にある。
有料職業紹介事業者への要望 (利用経験者のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 有料職業紹介事業は、就職者からは、求人情報の詳しさや希望条件との合致度の向上、労働条件の交渉の強化が求められている。
募集情報等提供事業者への要望 (利用経験者のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 募集情報等提供事業は、就職者からは、求人のリコメンドの早さや求人情報の詳しさ、希望条件との合致度の向上が求められている。

基本情報：職種

- 看護師・准看護師・看護助手（31.7%）、薬剤師（9.7%）、介護職員・訪問介護員（20.0%）、看護職員（6.3%）、保育士・保育共有・幼稚園教諭（32.3%）の、計5職種について集計。

- ✓ 回答者の職種のうち主なものを抽出し、一部を統合。
- ✓ 本報告書では、医療分野では看護師・准看護師・看護助手（31.7%）および薬剤師（9.7%）、介護分野では介護職員・訪問介護員（20.0%）および看護職員（6.3%）、保育分野では保育士・保育共有・幼稚園教諭（32.3%）の、計5職種を集計対象としている。



雇用仲介の利用経験（職種・年代別）

- ・ 看護師等・薬剤師・介護職員等・保育士等のいずれの職種とも、若年層が有料職業紹介事業と募集情報等提供事業を利用しており、それに加えて介護職員等・保育士等は若年層がハローワークも利用する傾向にある。

- ✓ 有料職業紹介事業、募集情報等提供事業、ハローワークの3つの雇用仲介事業について、職種および年代別に利用経験を集計。年代はサンプルサイズが同数程度になるよう、20～30代と40代以上に2区分した。
- ✓ 有料職業紹介事業および募集情報等提供事業は、いずれの職種とも20～30代の方が、直近1年以内に利用した割合が多い。
- ✓ ハローワークは、医療分野の2職種では40代以上が、介護・保育分野の3職種では20～30代が、直近1年以内に利用した割合が多い。

	a.有料職業紹介事業		01.直近1年以内に利用した	02.1年以上前に利用した	03.利用したことがない	b.募集情報等提供事業		01.直近1年以内に利用した	02.1年以上前に利用した	03.利用したことがない	c.ハローワーク		01.直近1年以内に利用した	02.1年以上前に利用した	03.利用したことがない
01.医療_看護師・准看護師・看護助手	20～30代	n=148	29.7%	20.9%	49.3%	20～30代	n=147	30.6%	34.7%	34.7%	20～30代	n=145	6.9%	26.9%	66.2%
	40代以上	n=128	19.5%	31.3%	49.2%	40代以上	n=121	15.7%	34.7%	49.6%	40代以上	n=124	9.7%	46.0%	44.4%
02.医療_薬剤師	20～30代	n=38	31.6%	42.1%	26.3%	20～30代	n=37	24.3%	24.3%	51.4%	20～30代	n=36	2.8%	16.7%	80.6%
	40代以上	n=47	21.3%	31.9%	46.8%	40代以上	n=45	17.8%	22.2%	60.0%	40代以上	n=47	6.4%	17.0%	76.6%
03.介護_介護職員・訪問介護員	20～30代	n=62	19.4%	22.6%	58.1%	20～30代	n=62	24.2%	35.5%	40.3%	20～30代	n=63	14.3%	42.9%	42.9%
	40代以上	n=105	16.2%	29.5%	54.3%	40代以上	n=104	16.3%	33.7%	50.0%	40代以上	n=104	11.5%	63.5%	25.0%
05.保育_保育士・保育教諭・幼稚園教諭	20～30代	n=154	18.2%	24.0%	57.8%	20～30代	n=149	24.8%	32.9%	42.3%	20～30代	n=148	8.1%	31.1%	60.8%
	40代以上	n=124	12.1%	21.8%	66.1%	40代以上	n=125	12.8%	25.6%	61.6%	40代以上	n=124	7.3%	41.1%	51.6%

※サンプルサイズを考慮し、04_介護_看護職員は掲載を省略

※年代別以外に雇用形態別の集計も実施したところ、大半の職種で正社員・正規職員以外のサンプルサイズが少ないため、掲載を省略

雇用仲介の利用意向（職種・利用経験別）

- ・ 有料職業紹介事業と募集情報等提供事業は、職種にかかわらず、利用経験のある人の方が今後も利用したいと考えている。

- ✓ 有料職業紹介事業、募集情報等提供事業の2つの雇用仲介事業について、職種および各雇用仲介事業の利用経験別に、今後の利用意向を集計。
- ✓ いずれの雇用仲介事業とも、すべての職種で利用経験がある人の方が、今後も「利用したい」と答える割合が多い。

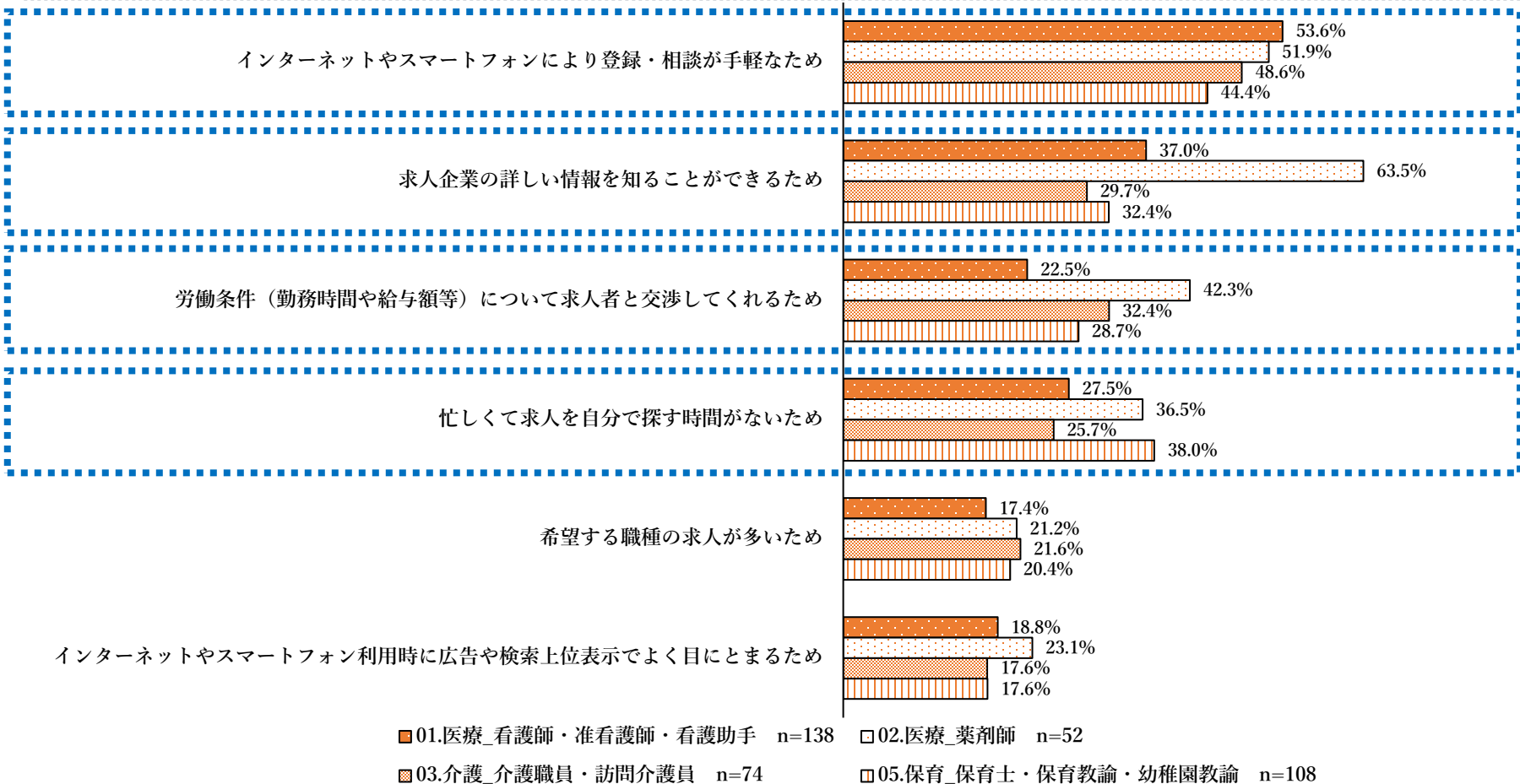
有料職業紹介事業 利用経験別		01.利用したい	02.ある程度利 用したい	03.あまり利用 したくない	04.利用したく ない	募集情報等提供事業 利用経験別		01.利用したい	02.ある程度利 用したい	03.あまり利用 したくない	04.利用したく ない	
01.医療_看護師・ 准看護師・看護助手	利用経験あり	n=139	32.4%	56.8%	7.9%	2.9%	利用経験あり	n=156	25.0%	65.4%	8.3%	1.3%
	利用経験なし	n=135	6.7%	27.4%	37.0%	28.9%	利用経験なし	n=109	12.8%	39.4%	25.7%	22.0%
02.医療_薬剤師	利用経験あり	n=52	48.1%	36.5%	7.7%	7.7%	利用経験あり	n=36	36.1%	55.6%	8.3%	0.0%
	利用経験なし	n=32	3.1%	34.4%	21.9%	40.6%	利用経験なし	n=45	15.6%	42.2%	17.8%	24.4%
03.介護_介護職員・ 訪問介護員	利用経験あり	n=74	25.7%	56.8%	14.9%	2.7%	利用経験あり	n=88	29.5%	55.7%	10.2%	4.5%
	利用経験なし	n=90	1.1%	24.4%	46.7%	27.8%	利用経験なし	n=74	6.8%	45.9%	29.7%	17.6%
05.保育_保育士・保 育教諭・幼稚園教諭	利用経験あり	n=107	27.1%	50.5%	14.0%	8.4%	利用経験あり	n=134	29.1%	59.7%	9.7%	1.5%
	利用経験なし	n=166	3.6%	14.5%	39.2%	42.8%	利用経験なし	n=134	14.9%	39.6%	25.4%	20.1%

※サンプルサイズを考慮し、04.介護_看護職員は掲載を省略

有料職業紹介事業を利用した理由 -1/2-

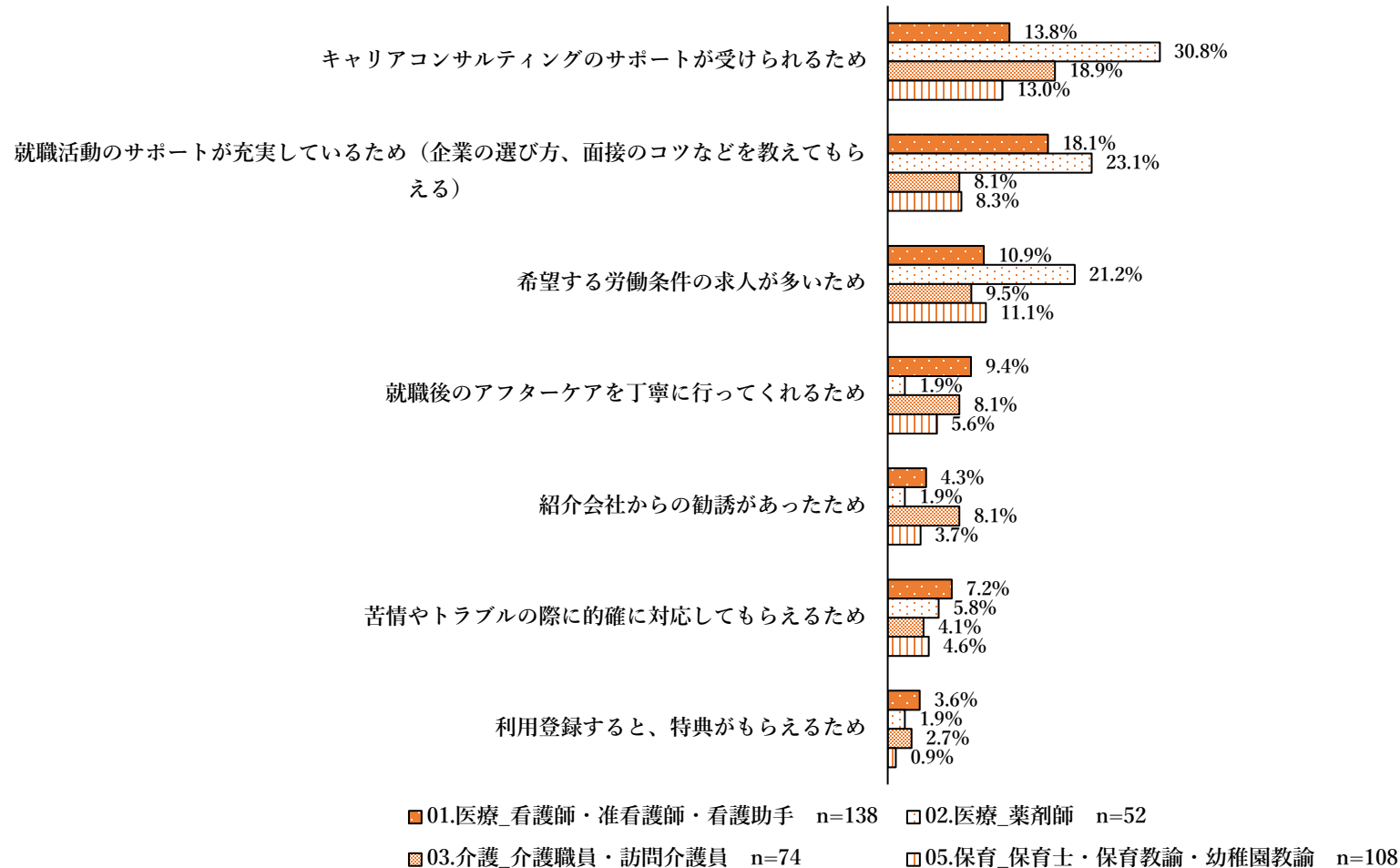
- 有料職業紹介事業は、利用の手軽さ、求人情報のリサーチや労働条件の交渉を任せられることを理由に選ばれている傾向にある。

- ✓ 有料職業紹介事業を利用した理由は、いずれの職種とも「インターネットやスマートフォンにより登録・相談が手軽なため」、「求人企業の詳しい情報を知ることができるため」、「労働条件について求職者と交渉してくれるため」、「忙しくて求人を自分で探す時間がないため」の割合が多い傾向にある。
- ✓ 薬剤師は、特に「求人企業の詳しい情報を知ることができるため」利用した割合が多い。



※サンプルサイズを考慮し、04.介護_看護職員 (n=39) は掲載を省略

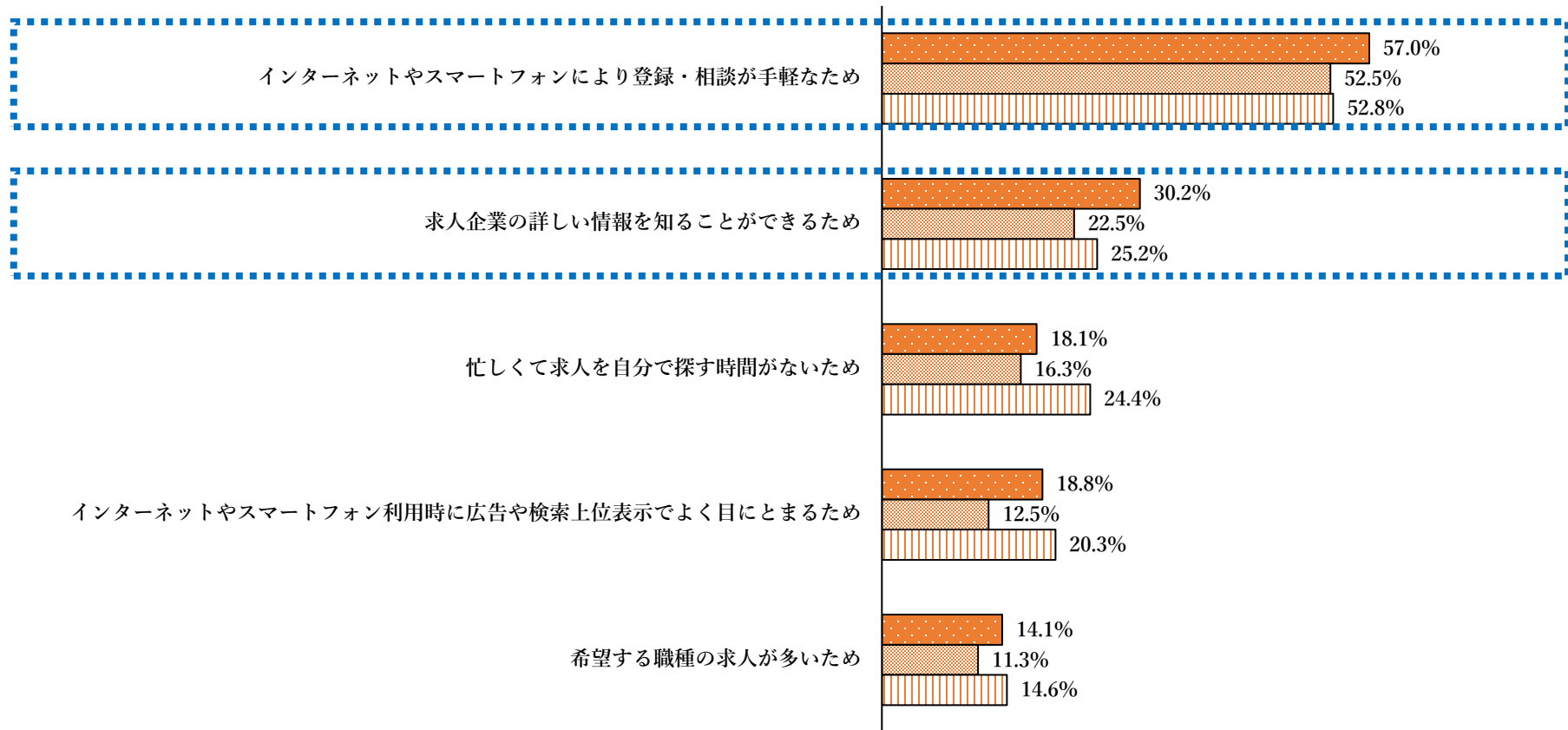
有料職業紹介事業を利用した理由 -2/2-



募集情報等提供事業を利用した理由 -1/2-

- 募集情報等提供事業は、利用の手軽さ、求人情報の詳しさを理由に選ばれている傾向にある。

✓ 募集情報等提供事業を利用した理由は、いずれの職種とも「インターネットやスマートフォンにより登録・相談が手軽なため」、「求人企業の詳しい情報を知ることができるため」の割合が多い傾向にある。

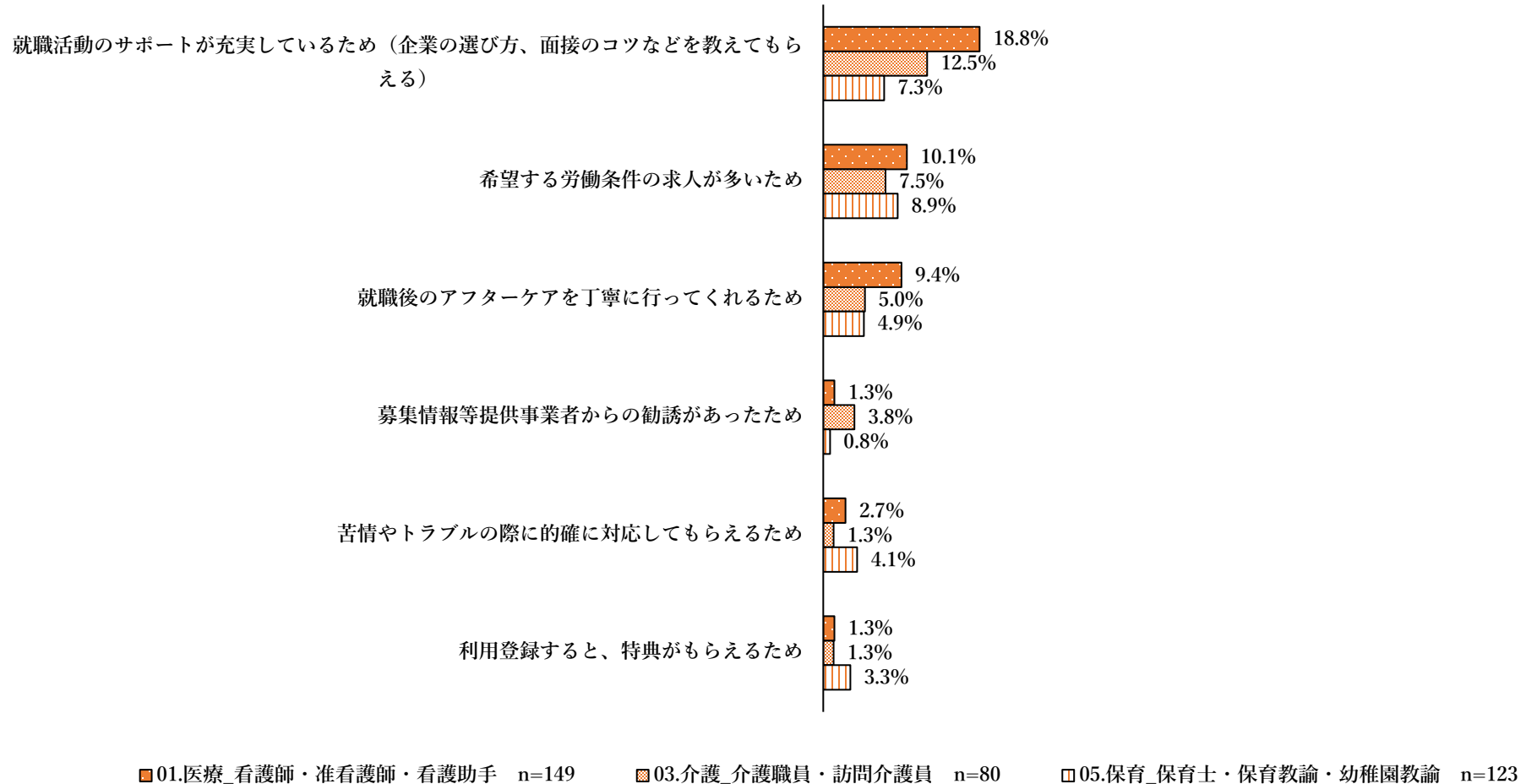


■ 01.医療_看護師・准看護師・看護助手 n=149

■ 03.介護_介護職員・訪問介護員 n=80

□ 05.保育_保育士・保育教諭・幼稚園教諭 n=123

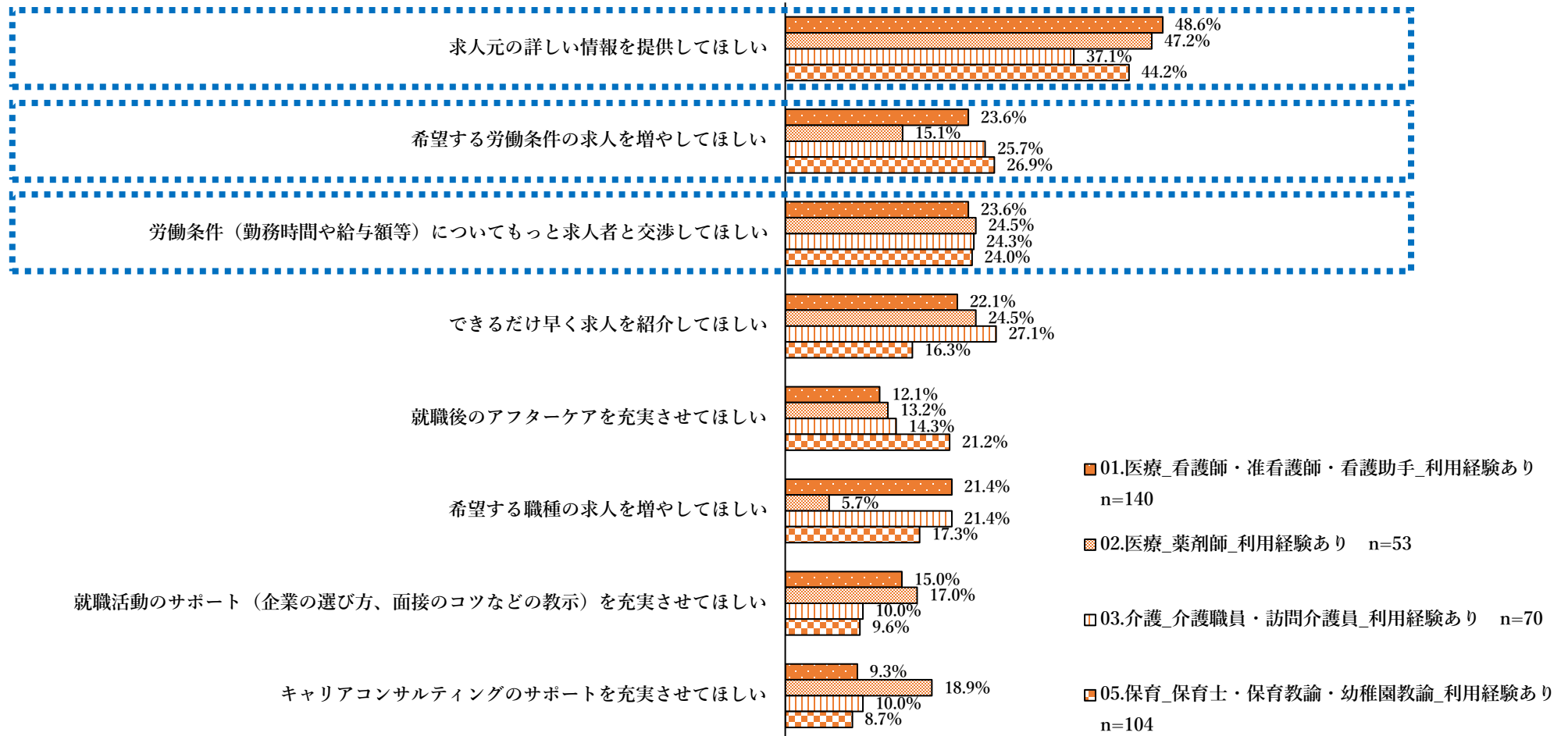
募集情報等提供事業を利用した理由 -2/2-



有料職業紹介事業者への要望（利用経験者のみ）

- 有料職業紹介事業は、就職者からは、求人情報の詳しさや希望条件との合致度の向上、労働条件の交渉の強化が求められている。

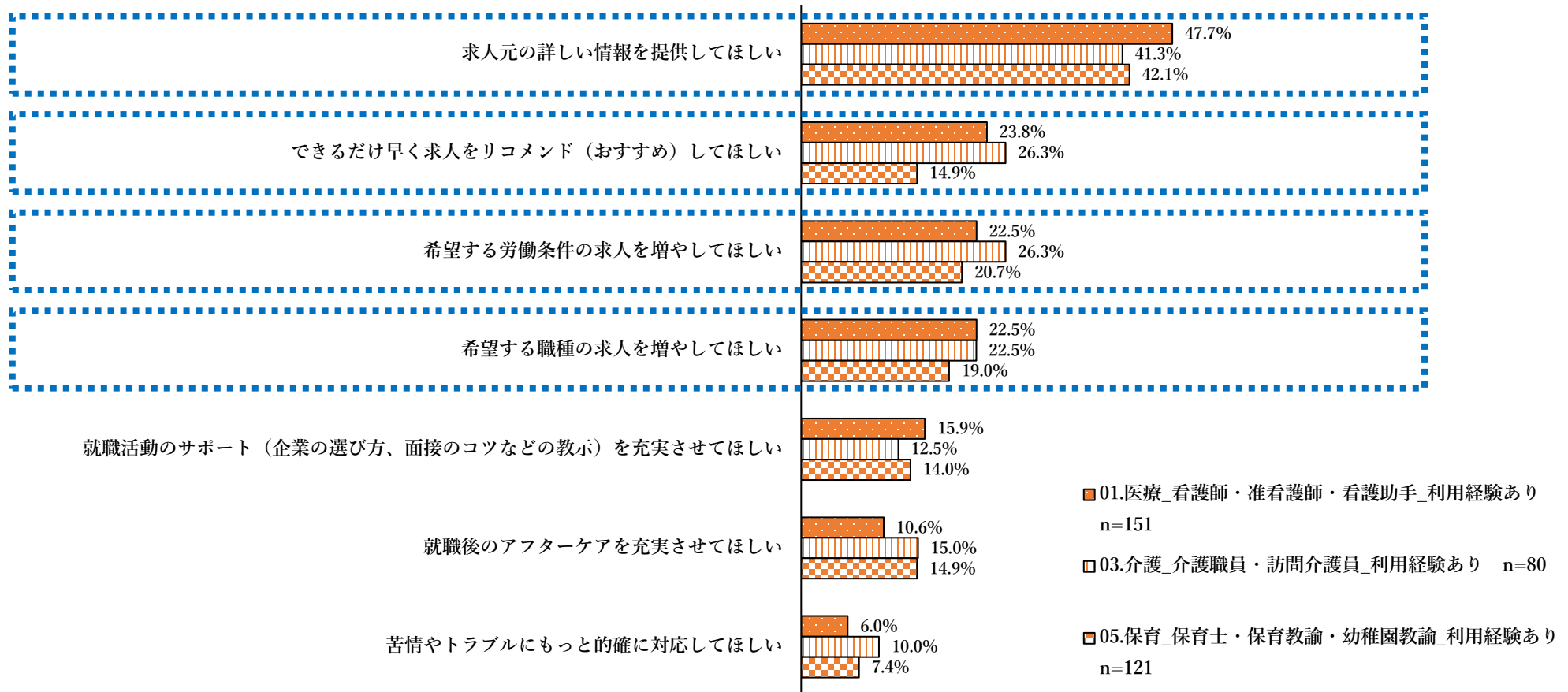
✓ 有料職業紹介事業者に対する利用経験者の要望は、いずれの職種とも「求人元の詳しい情報を提供してほしい」、「希望する労働条件の求人を増やしてほしい」、「労働条件についてもっと求人者と交渉してほしい」の割合が多い傾向にある。



募集情報等提供事業者への要望（利用経験者のみ）

- 募集情報等提供事業は、就職者からは、求人のリコメンドの早さや求人情報の詳しさ、希望条件との合致度の向上が求められている。

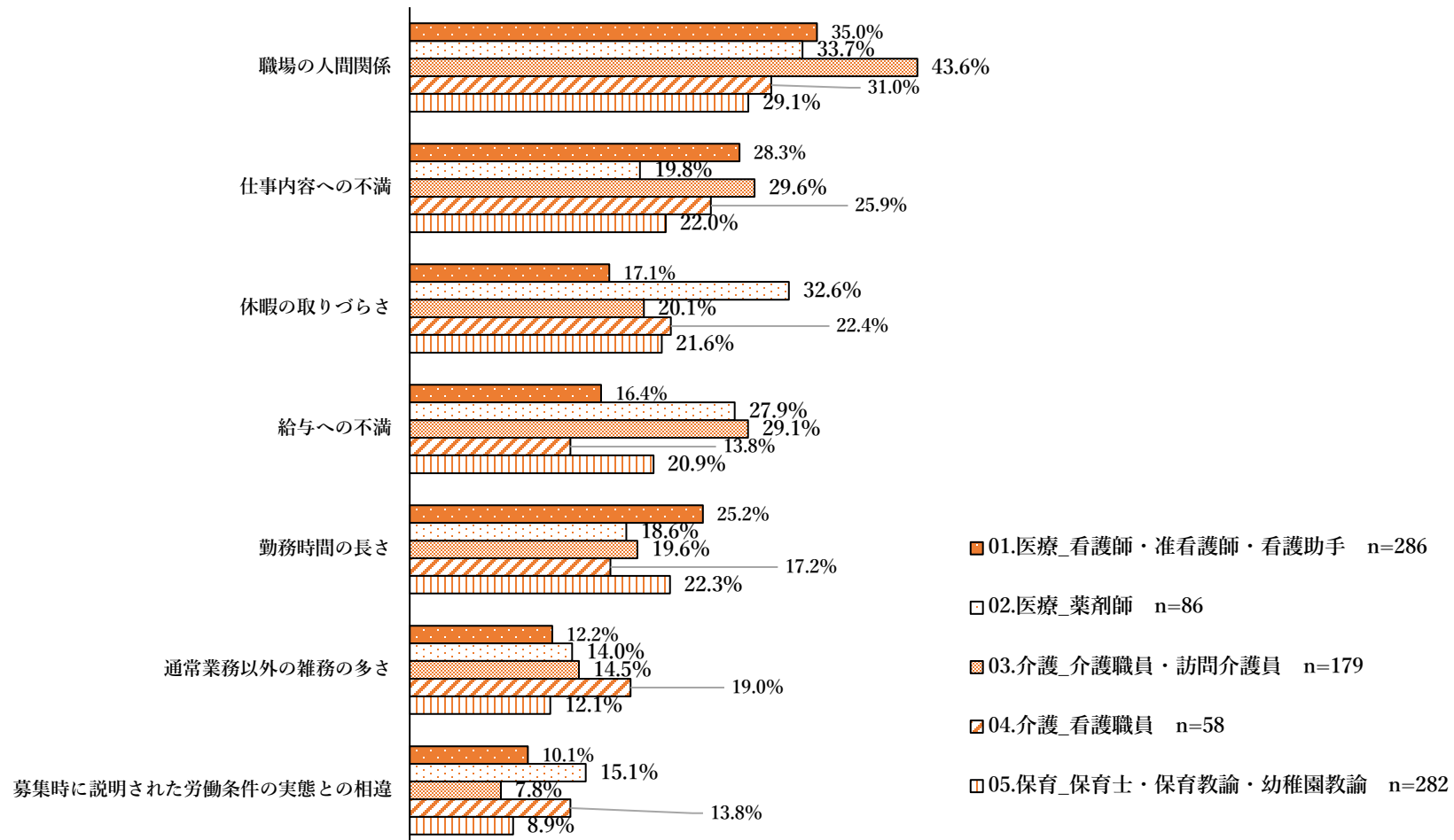
✓ 募集情報等提供事業者に対する利用経験者の要望は、いずれの職種とも「できるだけ早く求人をリコメンドしてほしい」、「求人元の詳しい情報を提供してほしい」、「希望する職種の求人を増やしてほしい」、「希望する労働条件の求人を増やしてほしい」の割合が多い傾向にある。



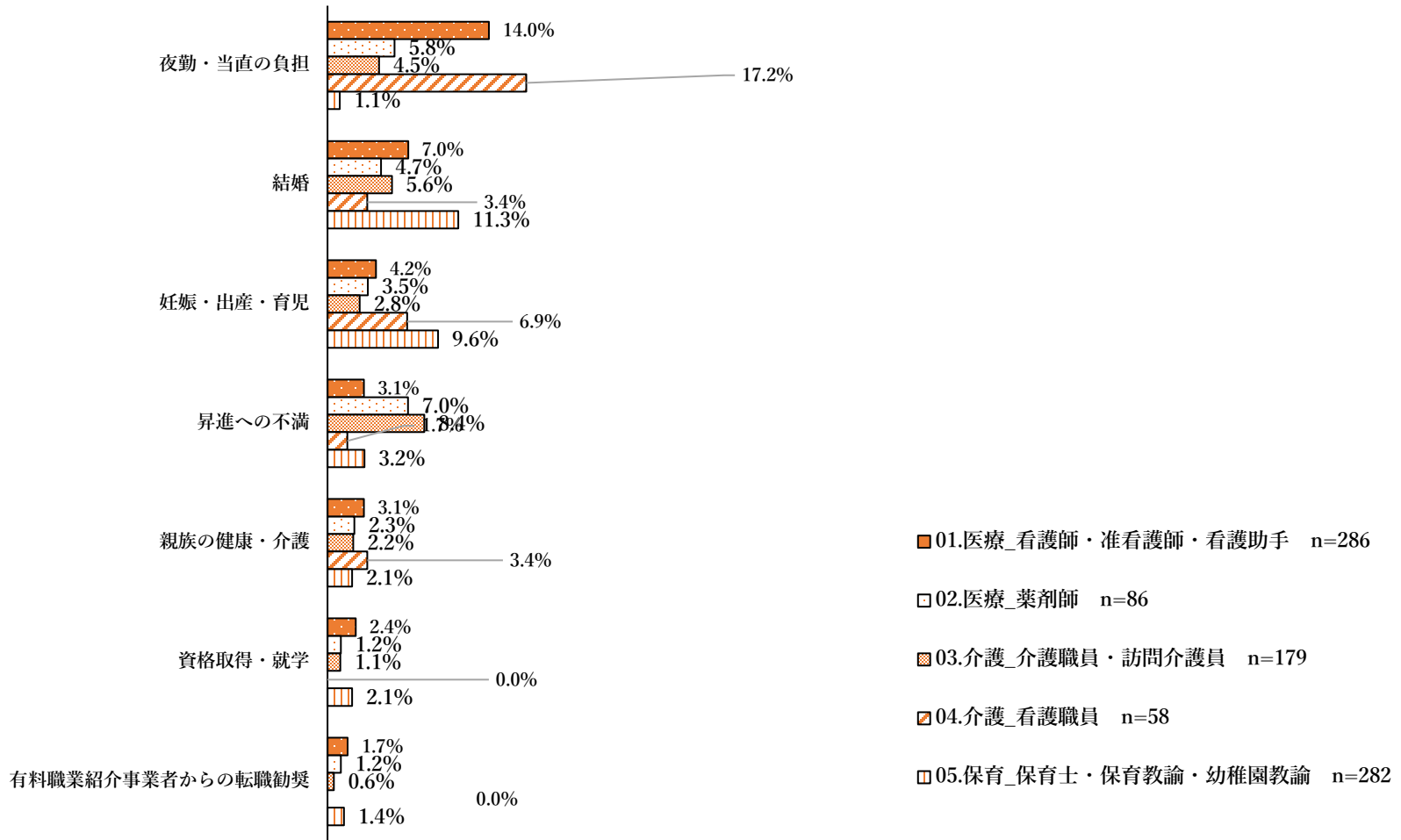
前職の主な退職理由 -1/2-

- 前職の主な理由は、「職場の人間関係」、「仕事内容への不満」、「休暇の取りづらさ」、「給与への不満」、「勤務時間の長さ」が多い。このため求人者には、人材の定着のため、労働時間・休暇取得・待遇の改善や、職場環境の整備が求められる。

✓ 前職の主な退職理由は、「職場の人間関係」、「仕事内容への不満」、「休暇の取りづらさ」、「給与への不満」、「勤務時間の長さ」の割合が多い傾向にある。



前職の主な退職理由 -2/2-



4

有料職業紹介事業者調査

有料職業紹介事業者調査の総括

- ・ 有料職業紹介事業者は、ハローワークや募集情報等提供事業と比べた場合、ミスマッチの少なさや紹介の確実性、求職者の能力の高さをメリットと考えている。
- ・ 有料職業紹介事業のメリットを「迅速な求職者の確保」と考えている事業者は、早期の採用内定（1カ月未満）が多い傾向にある。
- ・ 有料職業紹介事業者は、人材の確保や就職後の定着のために、効率的で質の高いマッチングや、法令遵守・コンプライアンスの徹底などに力を入れて取り組んでいる。
- ・ 求人者は処遇の確保や職場環境・労働条件の改善などに取り組むことで、有料職業紹介事業を通じて採用した人材の定着への効果が期待される。

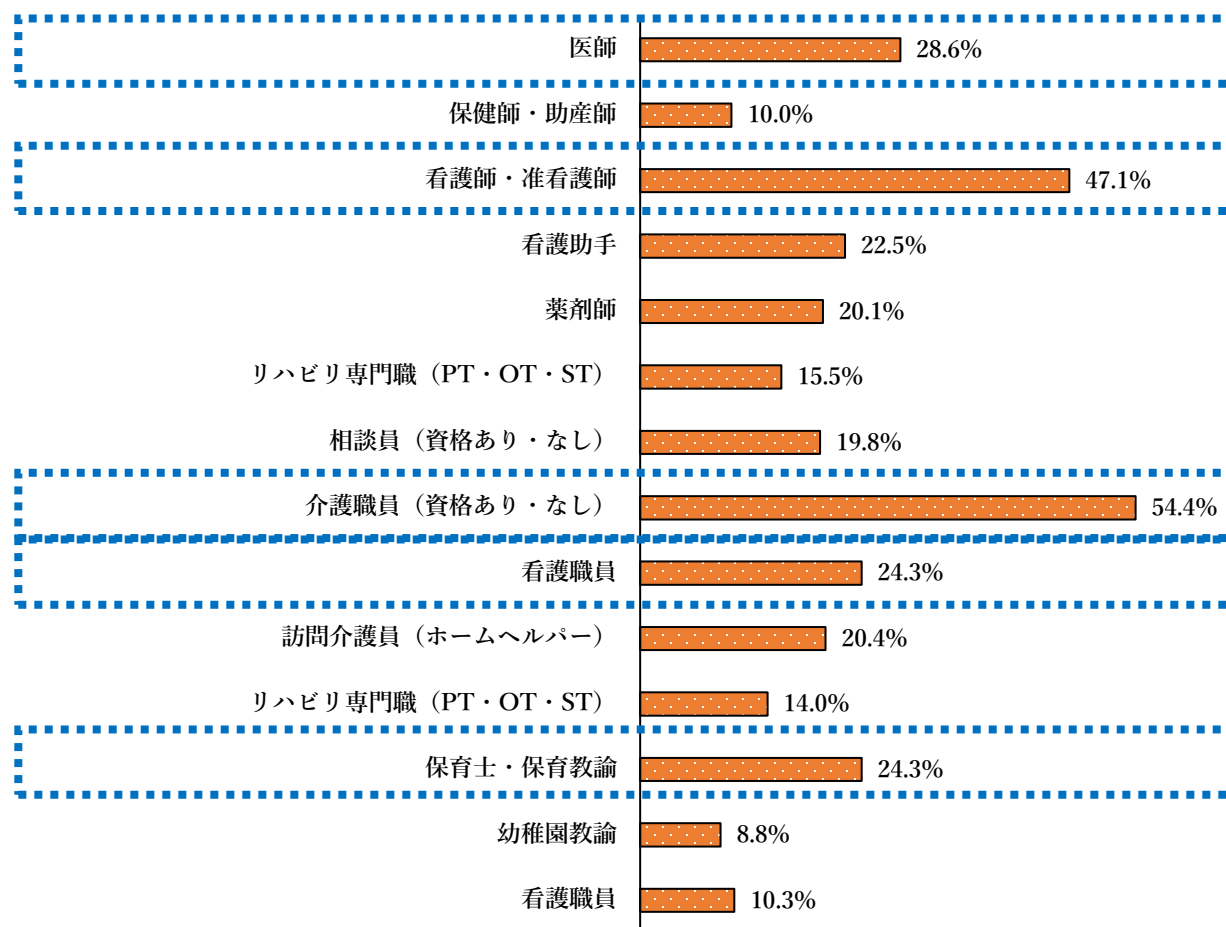
項目	主な事実発見
紹介実績のある職種	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 介護職員と看護師・准看護師の紹介実績がある事業者が特に多い。
紹介件数、就職件数、手数料額、手数料率	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 主要職種のなかでは、保育士・保育教諭が最も紹介・就職件数が多く、手数料率が高い。
同一職種で異なる手数料とする理由	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 65.8%の事業者が同一職種で異なる手数料を用いており、その主な理由は求職者の確保の難しさや、求人者の要請による優先度の高さである。
有料職業紹介事業のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 有料職業紹介事業者は、ハローワークと比べた場合、ミスマッチの少なさや求職者の能力の高さ、紹介の確実性をメリットと考えている。 ➤ 有料職業紹介事業者は、募集情報等提供事業と比べた場合、ミスマッチの少なさや紹介の確実性、求職者の能力の高さをメリットと考えている。
採用内定までの期間	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「迅速な求職者の確保」を有料職業紹介事業のメリットと考えている事業者は、そうでない事業者と比べて早期の採用内定（1カ月未満）が多い傾向にある。
返戻金制度の有無	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 9割程度の事業者が、返戻金制度を有している。
人材確保定着の取組	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 有料職業紹介事業者は人材の確保や就職後の定着のために、効率的で質の高いマッチングや、法令遵守・コンプライアンスの徹底などに力を入れて取り組んでいる。
求人者による定着のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 有料職業紹介事業者は求人者による処遇の確保や職場環境・労働条件の改善といった取組を重視して求職者に伝えている傾向がある。

基本情報：紹介実績のある職種

- 介護職員と看護師・准看護師の紹介実績がある事業者が多い。

✓ 紹介実績がある職種は、介護職員（54.4%）、看護師・准看護師（47.1%）、医師（28.6%）、看護職員および保育士・保育教諭（各24.3%）などの順が多い。

■ n=329



紹介件数、就職件数、手数料額、手数料率

- 主要職種の中なかでは、保育士・保育教諭が最も紹介・就職件数が多く、手数料率が高い。

- ✓ 主要な4職種（医師、看護師・准看護師、介護職員、保育士・保育教諭）の紹介実績について、紹介件数および就職件数（いずれも中央値）は保育士・保育教諭（25件／7件）が最も多い。
 - ✓ 手数料額（中央値）は、医師が253.5万円、看護師・准看護師が64.5万円、介護職員が45.5万円、保育士・保育教諭が69万円。
 - ✓ 手数料率（中央値）は、医師および看護師・准看護師、介護職員がいずれも20%、保育士・保育教諭が25%。

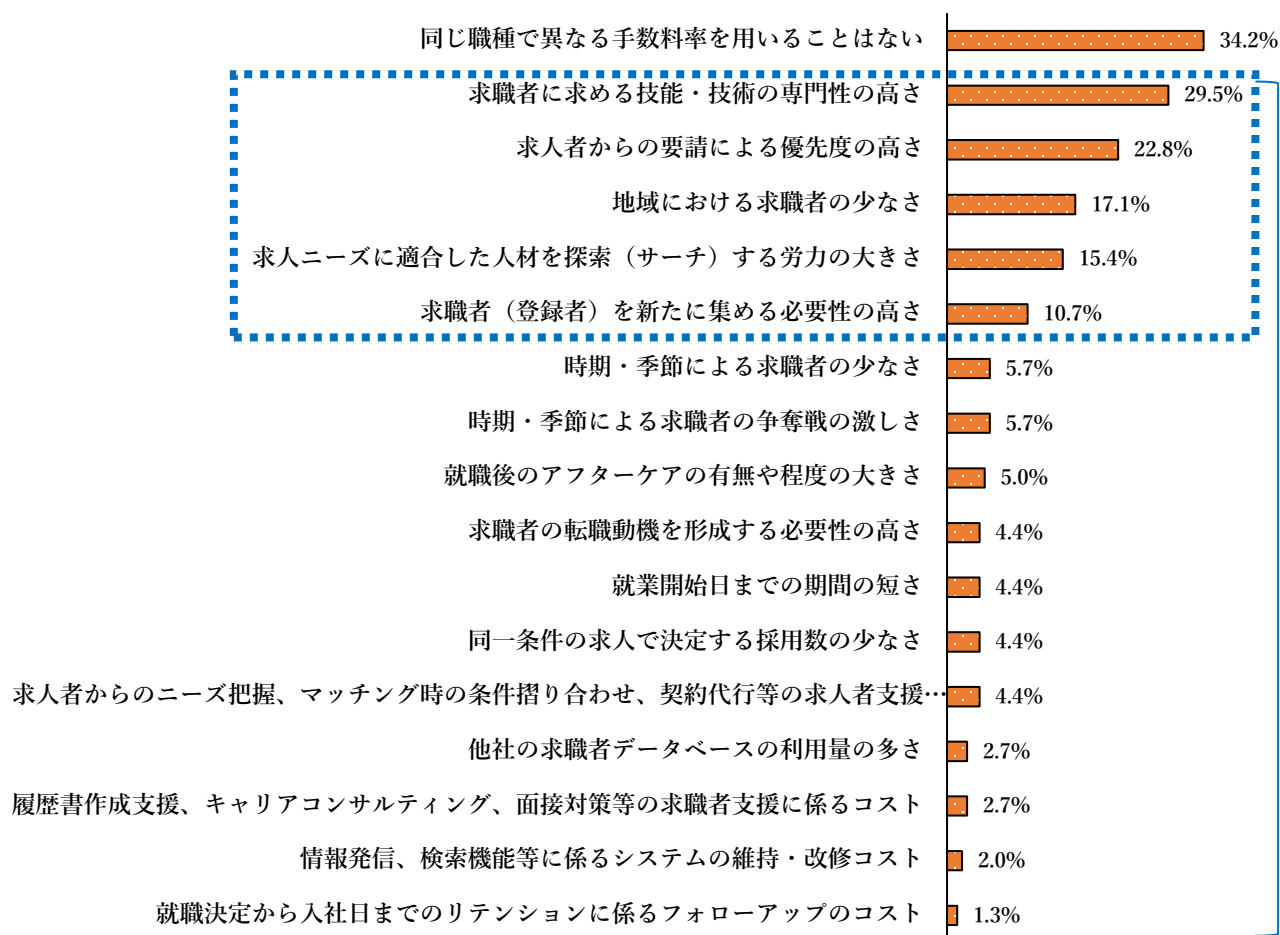
	医師	看護師・准看護師	介護職員	保育士・保育教諭
紹介件数 (就職に至らなかったものを含む)	10件 (n=43)	8件 (n=59)	10件 (n=78)	25件 (n=28)
就職件数	4件 (n=47)	3件 (n=62)	6件 (n=93)	7件 (n=33)
手数料額	253.5万円 (n=28)	64.5万円 (n=38)	45.5万円 (n=60)	69万円 (n=20)
手数料率	20% (n=44)	20% (n=56)	20% (n=85)	25% (n=26)

※主な職種のみ抜粋。いずれも中央値を集計
※看護師・准看護師の紹介件数は、アンケート回答用のwebサイトのシステムエラーにより一部回答（83件）の記録が欠落。
うち73件の回答を個別に聞き取り復元した結果を集計対象に含めた

同一職種で異なる手数料とする理由

- 65.8%の事業者が同一職種で異なる手数料を用いており、その主な理由は求職者の確保の難しさや、求人者の要請による優先度の高さである。

- ✓ 同一職種で異なる手数料とする理由（複数回答）について、異なる手数料率を用いている事業者の割合は65.8%。
- ✓ その内訳は、求職者に求める技能・技術の専門性の高さ（29.5%）、求人者からの要請による優先度の高さ（22.8%）、地域における求職者の少なさ（17.1%）、求人ニーズに適合した人材を探索する労力の大きさ（15.4%）、求職者を新たに集める必要性の高さ（10.7%）などの順に多い。



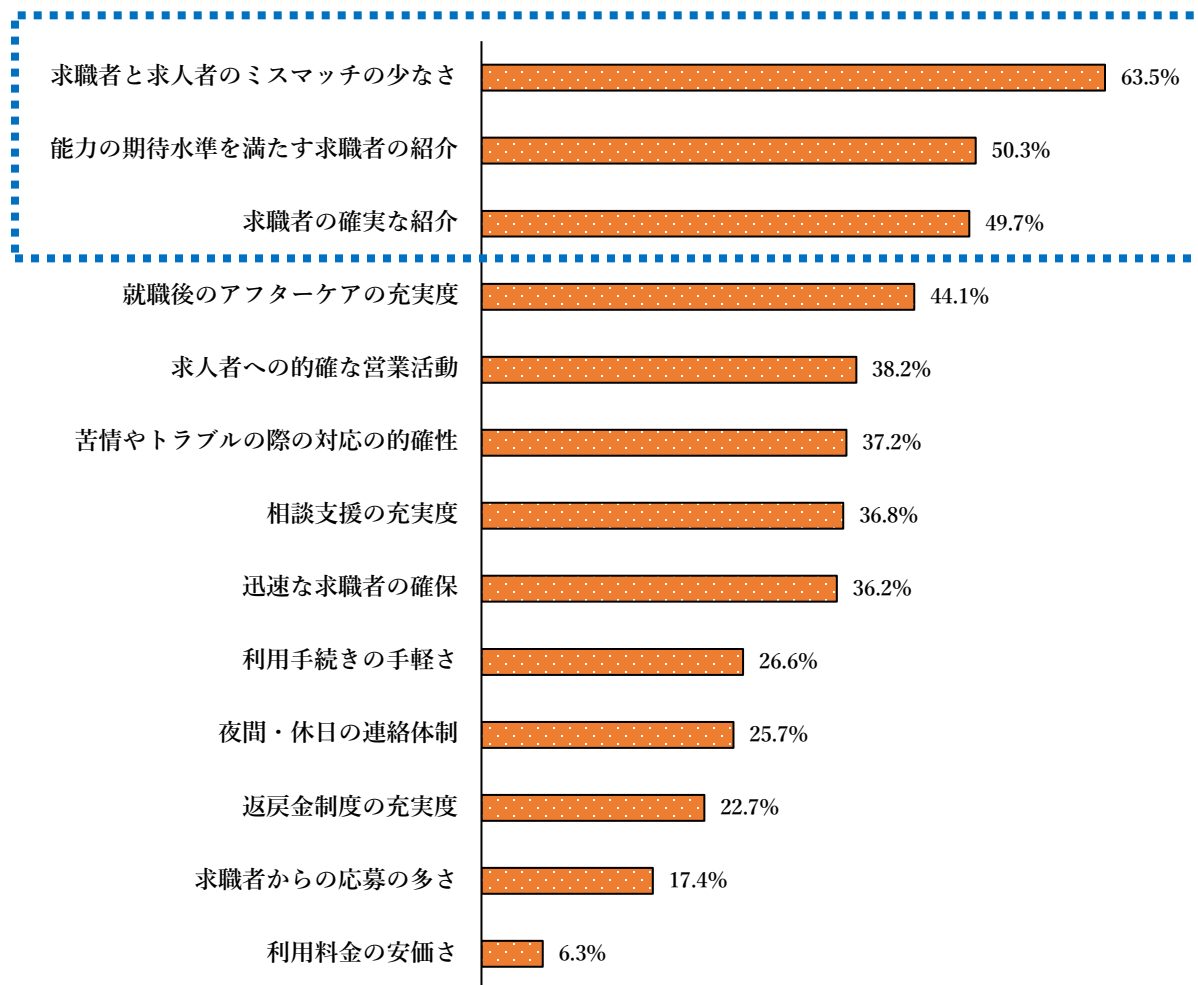
■ n=298

異なる手数料率を用いている割合：65.8%

ハローワークと比べた場合のメリット

- 有料職業紹介事業者は、ハローワークと比べた場合、ミスマッチの少なさや求職者の能力の高さ、紹介の確実性をメリットと考えている。

✓ ハローワークと比べた場合の有料職業紹介事業のメリット（複数回答）は、求職者と求人者のミスマッチの少なさ（63.5%）、能力の期待水準を満たす求職者の紹介（50.3%）、求職者の確実な紹介（49.7%）が多い。

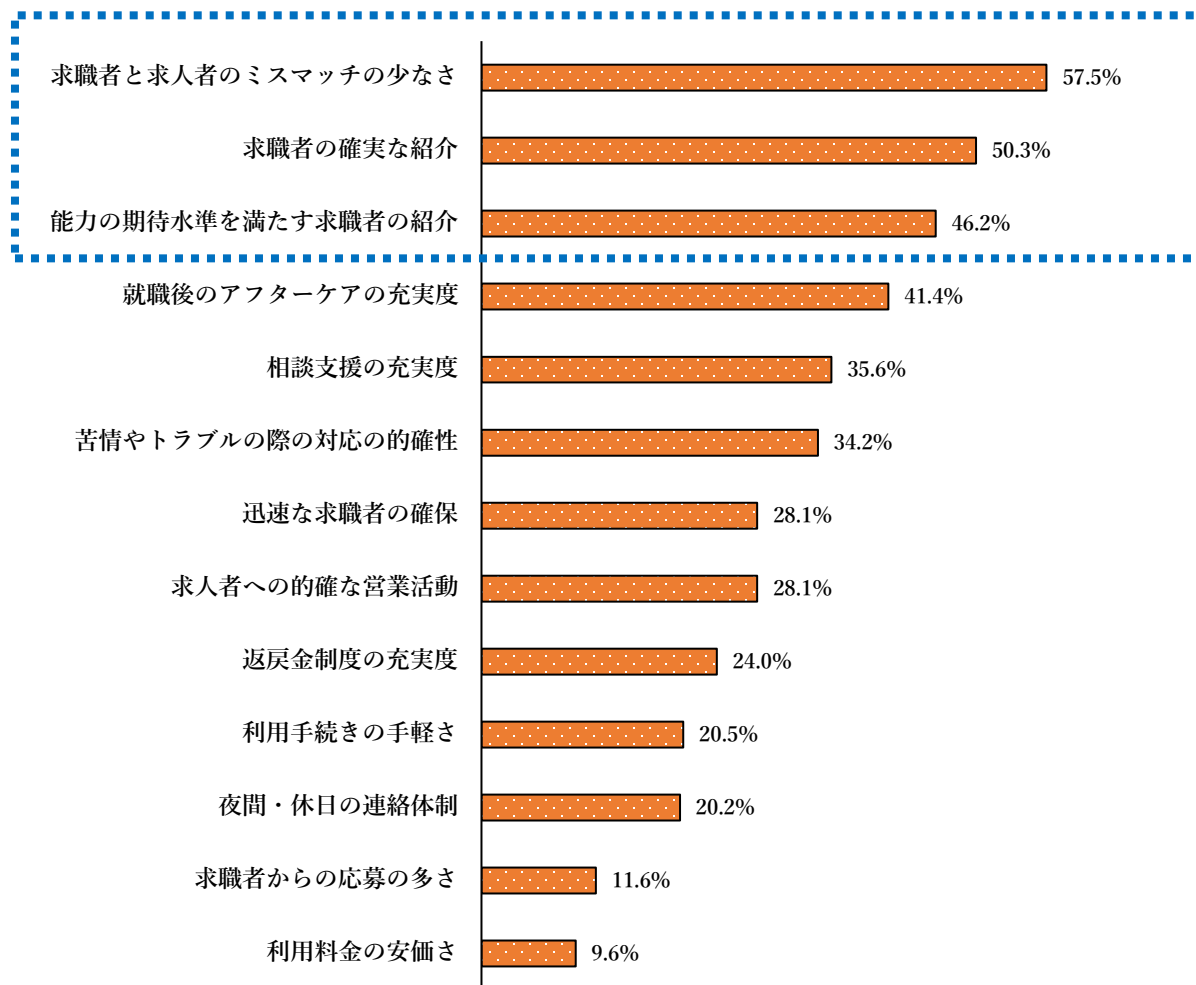


■ n=304

募集情報等提供事業と比べた場合のメリット

- 有料職業紹介事業者は、募集情報等提供事業と比べた場合、ミスマッチの少なさや紹介の確実性、求職者の能力の高さをメリットと考えている。

✓ 募集情報等提供事業と比べた場合の有料職業紹介事業のメリット（複数回答）は、求職者と求人者のミスマッチの少なさ（57.5%）、求職者の確実な紹介（50.3%）、能力の期待水準を満たす求職者の紹介（46.2%）が多い。

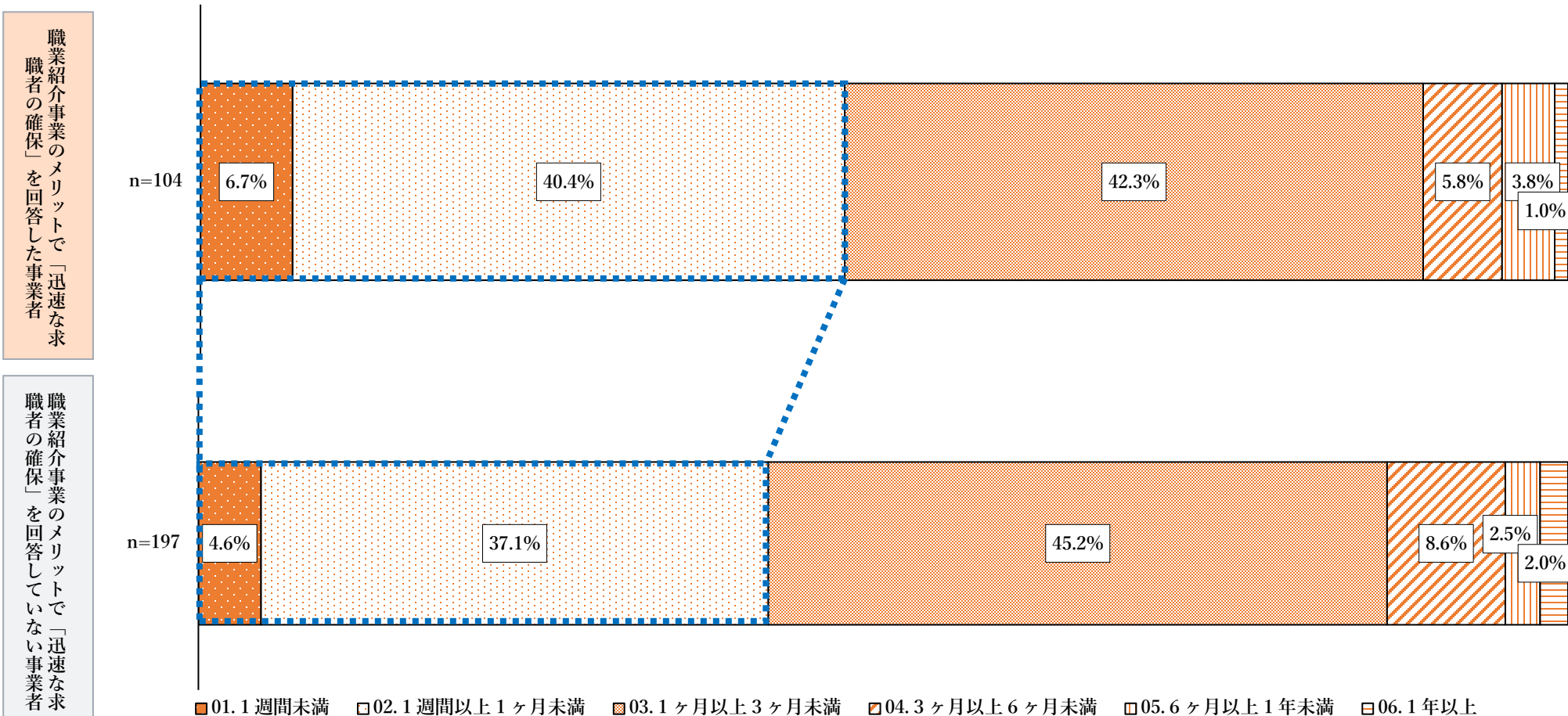


■ n=292

採用内定までの期間

- 「迅速な求職者の確保」を有料職業紹介事業のメリットと考えている事業者は、そうでない事業者と比べて早期の採用内定（1カ月未満）が多い傾向にある。

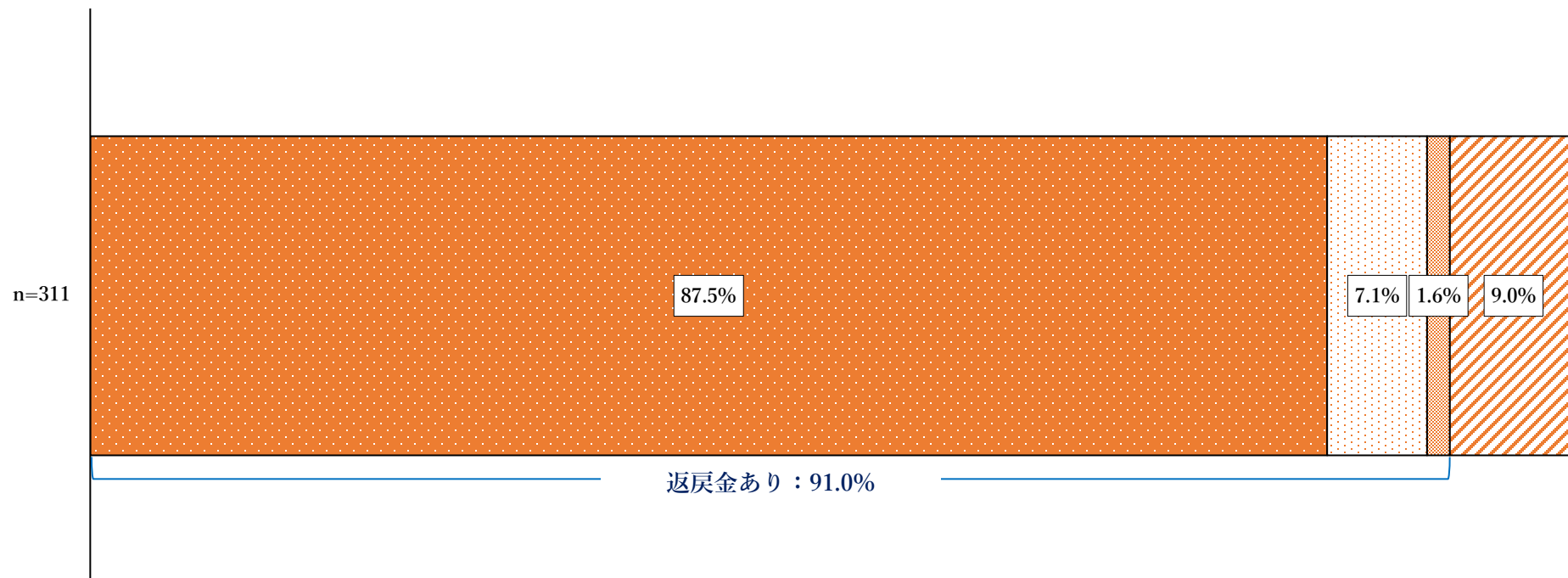
✓ ハローワークと比べた場合のメリットで「迅速な求職者の確保」を回答した事業者（上表）は、同選択肢を回答していない事業者（下表）と比べて、採用内定までの期間が「1週間未満」、「1週間以上1カ月未満」の割合が多い。



返戻金制度の有無

- 9割程度の事業者が、返戻金制度を有している。

✓ 返戻金制度がある事業者は91.0%。内訳は、「紹介手数料の一部または全部を返還する制度がある」（87.5%）、「紹介手数料の一部または全部を後払いにしておき、求職者が一定期間以内に退職した場合は後払い分を請求しない制度がある」（7.1%）、「別の求職者を、手数料なしで（または割安の手数料で）紹介する制度がある」（1.6%）の順に多い。

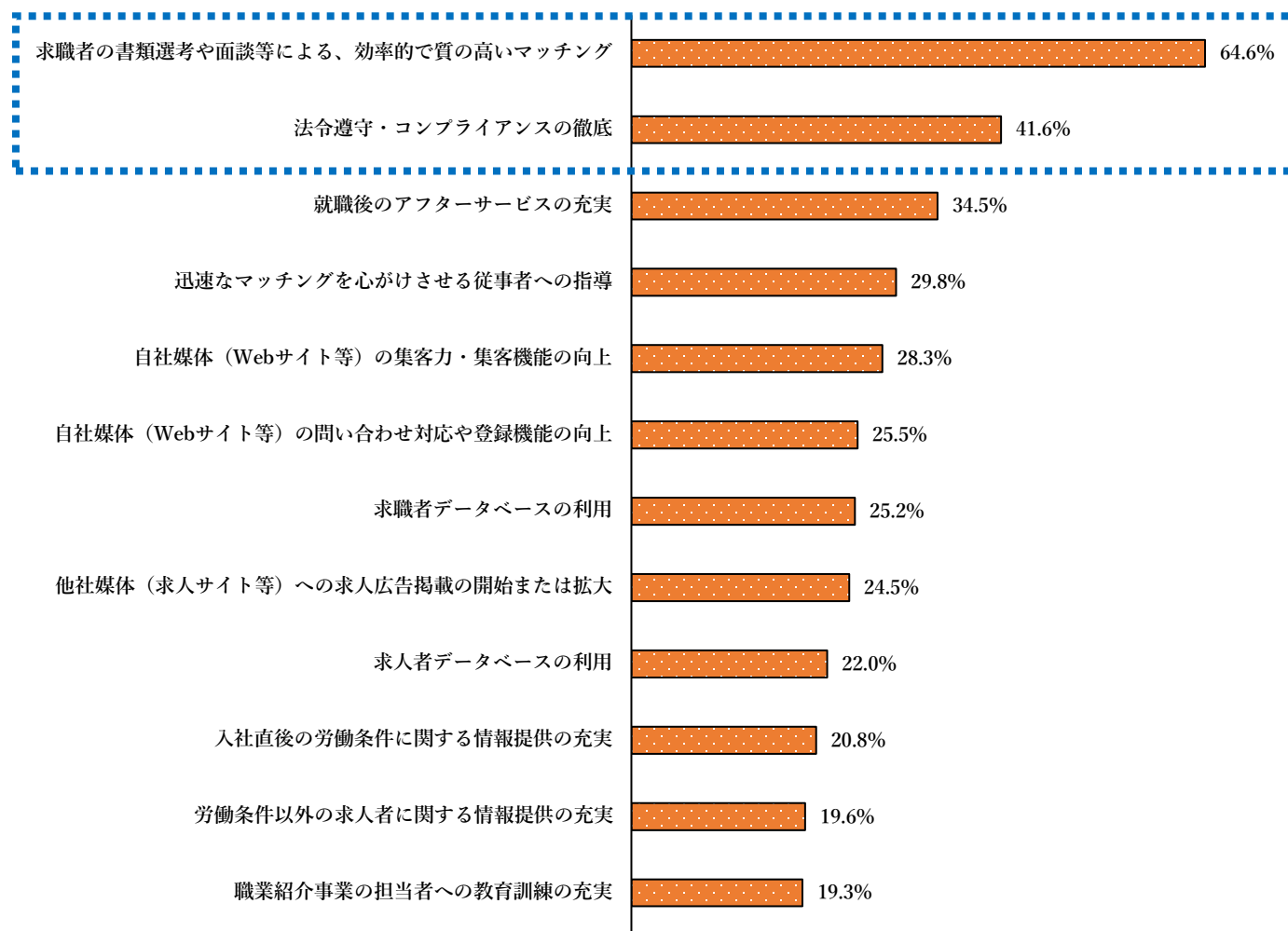


- 01. 紹介手数料の一部または全部を返還する制度がある
- 02. 紹介手数料の一部または全部を後払いにしておき、求職者が一定期間以内に退職した場合は後払い分を請求しない制度がある
- ▨ 03. 別の求職者を、手数料なしで（または割安の手数料で）紹介する制度がある
- ▩ 05. 特に補償を行う制度はない

人材確保定着の取組 -1/2-

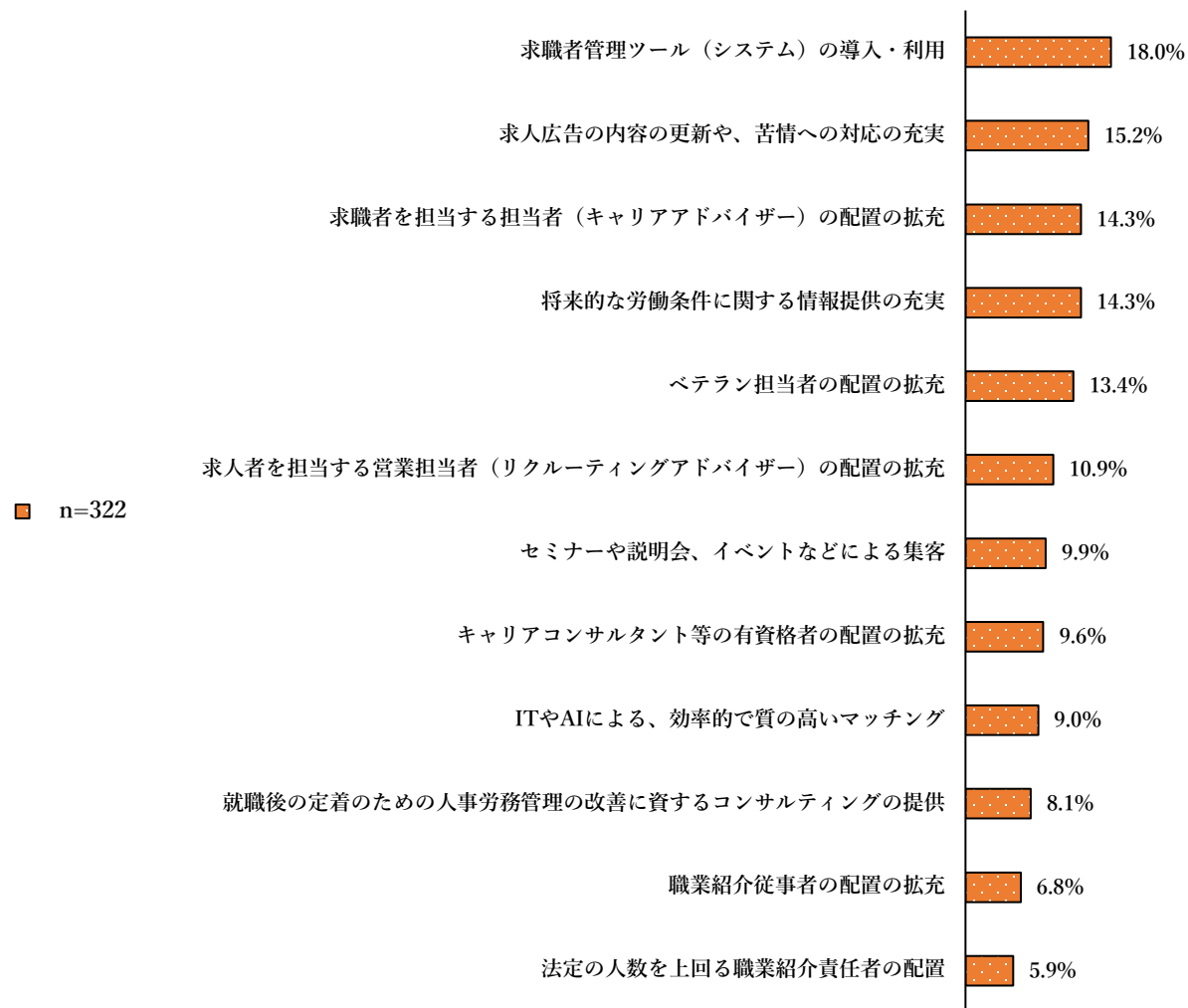
- 有料職業紹介事業者は人材の確保や就職後の定着のために、効率的で質の高いマッチングや、法令遵守・コンプライアンスの徹底などに力を入れて取組んでいる。

✓ 有料職業紹介事業者が人材確保や就職後の定着のために取り組んでいること（複数回答）は、「求職者の書類選考や面談等による、効率的で質の高いマッチング」（64.6%）、「法令遵守・コンプライアンスの徹底」（41.6%）が多い。



■ n=322

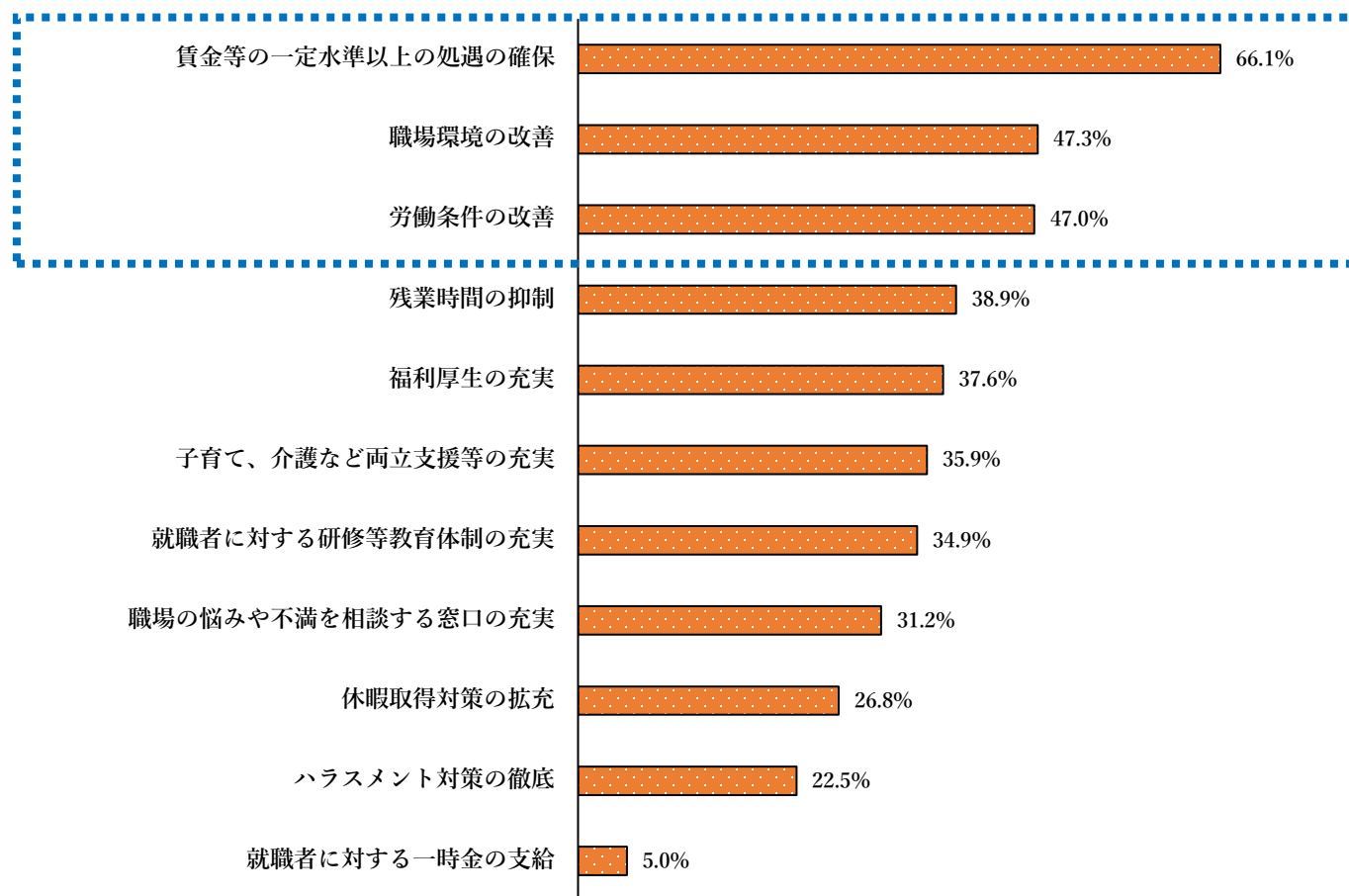
人材確保定着の取組 -2/2-



求人者による定着のための取組

- 有料職業紹介事業者は求人者による処遇の確保や職場環境・労働条件の改善といった取組を重視して求職者に伝えている傾向がある。

✓ 従業員の定着を促すために求人者が行っている取組のうち、有効と考え求職者に伝えている取組（複数回答）は、賃金等の一定水準以上の処遇の確保（66.1%）、職場環境の改善（47.3%）、労働条件の改善（47.0%）などの順に多い。



■ n=298

5

募集情報等提供事業者調査

募集情報等提供事業者調査の総括

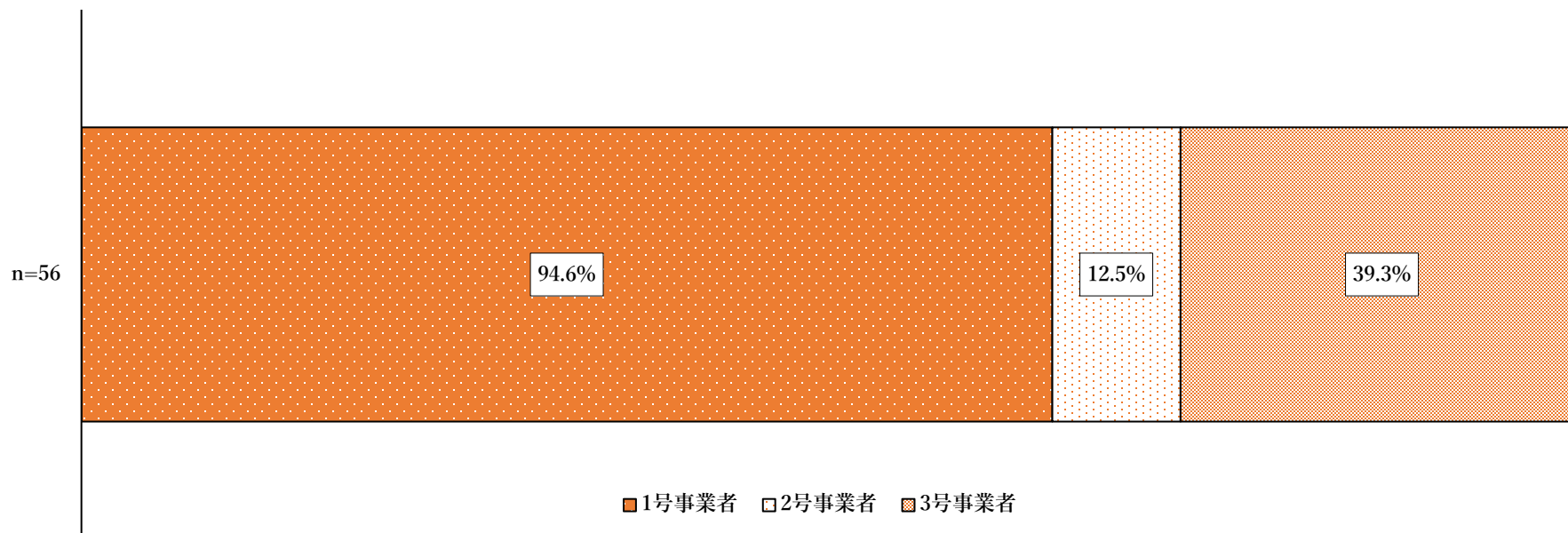
- ・ 募集情報等提供事業は医療・介護・保育の主要な職種について求人情報の提供を行っている。
- ・ 人材の確保のために、自社媒体または他社媒体を通じた求人広告の掲載や、問合せ・苦情等への対応などに力を入れて取り組んでいる。
- ・ 募集情報等提供事業者は、ハローワークや有料職業紹介事業と比べた場合、利用の手軽さや、応募数、求職者の確保の早さ、ミスマッチの少なさをメリットと考えている。

項目	主な事実発見
事業類型	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業類型は1号事業者（94.6%）、3号事業者（39.3%）、2号事業者（12.5%）の順に多い。
求人情報の提供を行ったことがある職種	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 介護分野で求人情報の提供実績がある事業者が8割を占めており、職種別でも介護職員、訪問介護員の実績が多い。介護分野以外では、保育士・保育教諭、看護師・准看護師が多い。
人材の確保に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 募集情報等提供事業者は人材の確保や就職後の定着のために、自社媒体または他社媒体を通じた求人広告の掲載や、問合せ・苦情等への対応などに力を入れて取り組んでいる。
違約金が発生する場合の規定	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 違約金規定がある事業者が26.4%を占めており、そのほとんどが「サービスを介して採用した事実を報告しなかった場合」に違約金が生じる規定としている。
募集情報等提供事業のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 募集情報等提供事業者は、ハローワークと比べた場合、利用手続の手軽さや、応募数、求職者の確保の早さ、ミスマッチの少なさをメリットと考えている。 ➢ 募集情報等提供事業者は、有料職業紹介事業と比べた場合、利用料金の安さや、利用手続の手軽さ、応募数、求職者の確保の早さ、ミスマッチの少なさをメリットと考えている。

基本情報：事業類型

- 事業類型は1号事業者（94.6%）、3号事業者（39.3%）、2号事業者（12.5%）の順に多い。

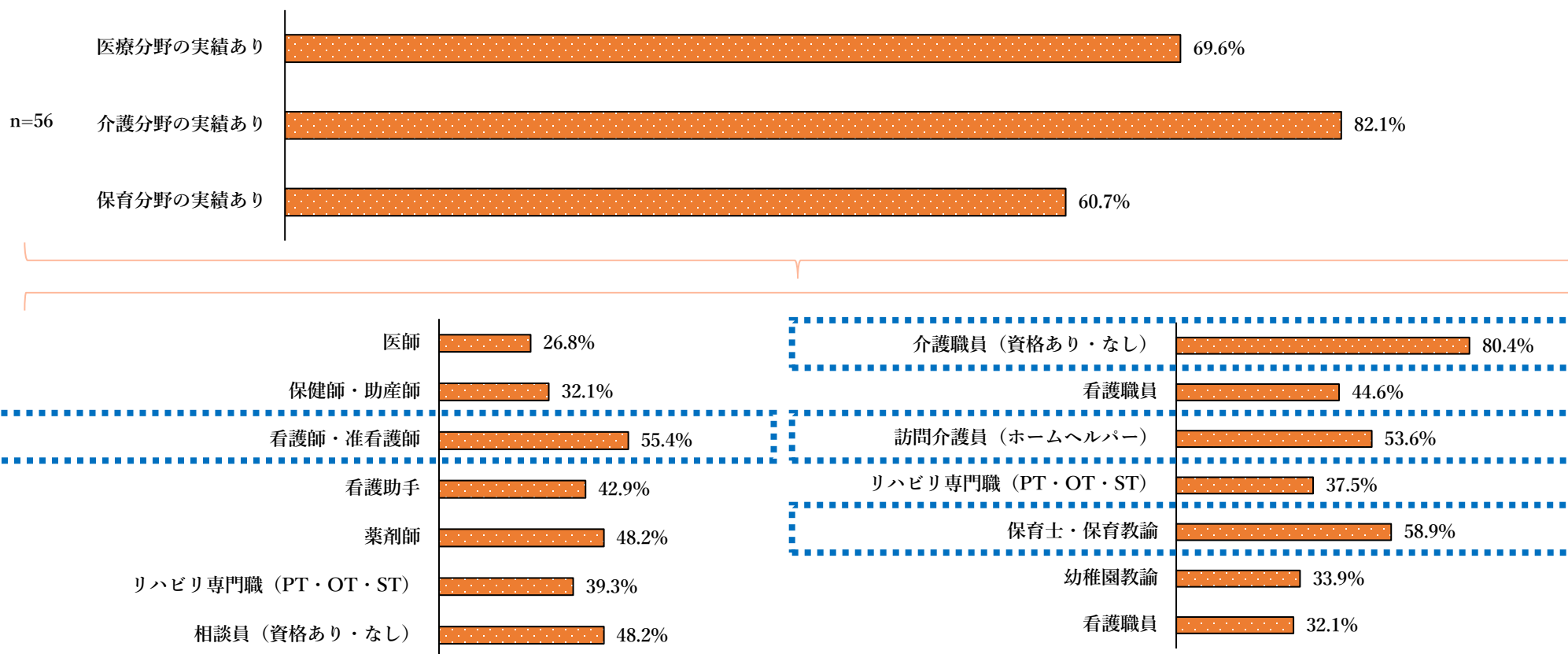
✓ 職業安定法に基づく事業類型（複数回答）は、1号事業者（94.6%）、3号事業者（39.3%）、2号事業者（12.5%）の順に多く、4号事業者は0%。



基本情報：求人情報の提供を行ったことがある職種

- 介護分野で求人情報の提供実績がある事業者が8割を占めており、職種別でも介護職員、訪問介護員の実績が多い。介護分野以外では、保育士・保育教諭、看護師・准看護師が多い。

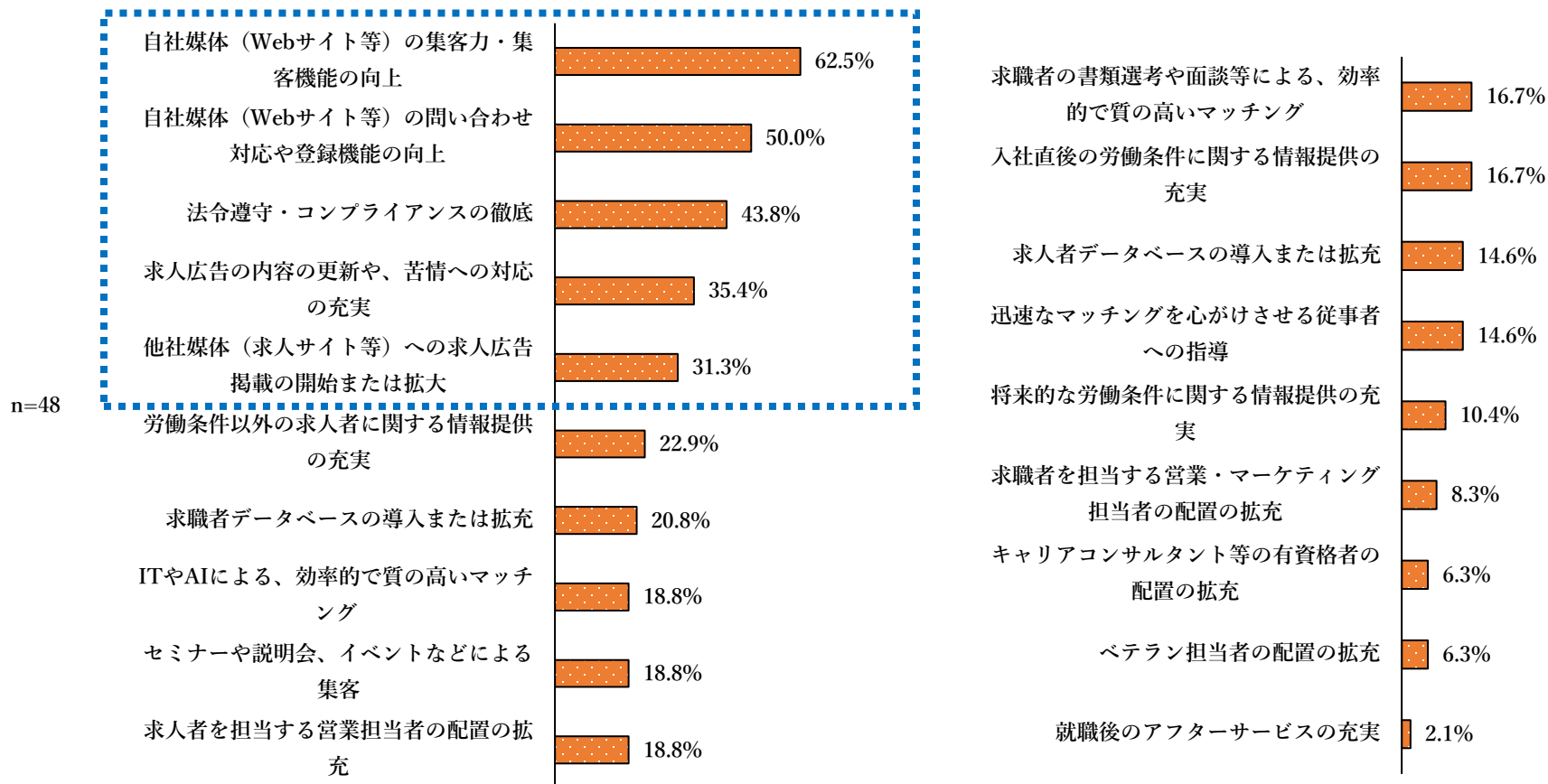
- ✓ 求人情報の提供実績では、医療分野で実績がある企業が69.6%、介護分野で実績がある企業が82.1%、保育分野で実績がある企業が60.7%。
- ✓ 職種別では介護職員（80.4%）、保育士・保育教諭（58.9%）、看護師・准看護師（55.4%）、訪問介護員（53.6%）が多い。



人材の確保に向けた取組

- 募集情報等提供事業者は人材の確保に向けて、自社媒体または他社媒体を通じた求人広告の掲載や、問合せ・苦情等への対応などに力を入れて取組んでいる。

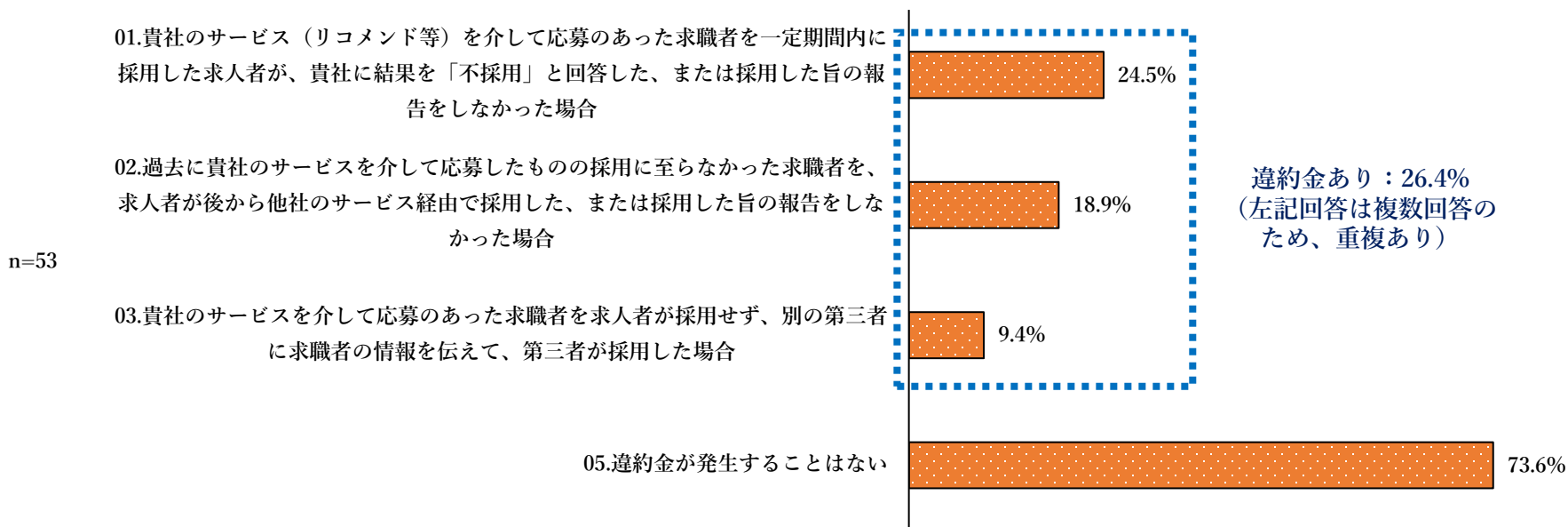
✓ 事業者が人材確保のために取り組んでいること（複数回答）では、「自社媒体（Webサイト等）の集客力・集客機能の向上」（62.5%）、「自社媒体（Webサイト等）の問い合わせ対応や登録機能の向上」（50.0%）、「法令遵守・コンプライアンスの徹底」（43.8%）、「求人広告の内容の更新や、苦情への対応の充実」（35.4%）、「他社媒体（求人サイト等）への求人広告掲載の開始または拡大」（31.3%）が多い



違約金が発生する場合の規定

- 違約金規定がある事業者が26.4%を占めており、そのほとんどが「サービスを介して採用した事実を報告しなかった場合」に違約金が生じる規定としている。

- ✓ 利用規約における違約金が発生する場合の規定（複数回答）は、規定がある事業者が26.4%、規定がない事業者が73.6%。
- ✓ その内訳は、サービスを介して採用した事実を報告しなかった場合が最も多い（24.5%）。
- ✓ 次いで、サービスを介して一度応募があった求職者を、他社のサービスを介して採用したり、その事実を報告しなかったりする場合が多い（18.9%）。
- ✓ サービスを介して応募があった求職者の情報を第三者に伝え、第三者が採用する場合は、9.4%。

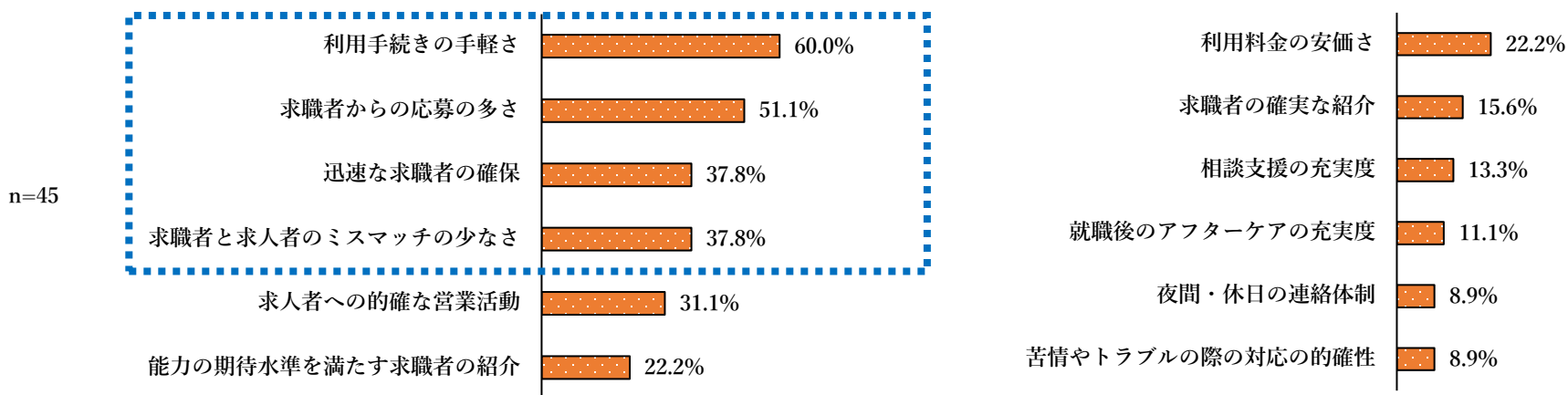


※04.その他は記載を省略

ハローワークと比べた場合のメリット

- 募集情報等提供事業者は、ハローワークと比べた場合、利用手続きの手軽さや、応募数、求職者の確保の早さ、ミスマッチの少なさをメリットと考えている。

✓ ハローワークと比べた場合の募集情報等提供事業のメリット（複数回答）は、利用手続きの手軽さ（60.0%）、求職者からの応募の多さ（51.1%）、迅速な求職者の確保（37.8%）、求職者と求人者のミスマッチの少なさ（37.8%）が多い。



有料職業紹介事業と比べた場合のメリット

- 募集情報等提供事業者は、有料職業紹介事業と比べた場合、利用料金の安さや、利用手続の手軽さ、応募数、求職者の確保の早さ、ミスマッチの少なさをメリットと考えている。

✓ 有料職業紹介事業と比べた場合の募集情報等提供事業のメリット（複数回答）は、利用料金の安価さ（67.4%）、利用手続きの手軽さ（51.2%）、求職者からの応募の多さ（34.9%）、迅速な求職者の確保（27.9%）、求職者と求人者のミスマッチの少なさ（23.3%）が多い。

